

令和 3 年 度

酒田市 水道事業会計
下水道事業会計 決算審査意見書

酒 田 市 監 査 委 員

監 発 第 4 7 号

令和4年8月9日

酒田市長 丸 山 至 様

酒田市監査委員 大 石 薫

酒田市監査委員 進 藤 晃

令和3年度酒田市水道事業会計及び酒田市下水道事業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和3年度酒田市水道事業会計及び酒田市下水道事業会計決算について審査をしたので、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
水道事業会計		
1	決算報告書（税込み）	3
(1)	収益的収入及び支出	3
(2)	資本的収入及び支出	4
2	業務の状況	6
(1)	給水状況	6
(2)	施設の利用状況	7
3	損益計算書	8
(1)	収益	8
(2)	費用	12
(3)	損益	15
4	剰余金計算書及び剰余金処分計算書	17
5	貸借対照表	18
6	経営分析	20
7	審査意見	29
下水道事業会計		
1	決算報告書（税込み）	31
(1)	収益的収入及び支出	31
(2)	資本的収入及び支出	32
2	業務の状況	34
(1)	汚水処理の状況	34
(2)	施設の利用状況	37
3	損益計算書	38
(1)	収益	38
(2)	費用	40
(3)	損益	43
4	剰余金計算書及び剰余金処分計算書	45
5	貸借対照表	46
6	経営分析	48
7	審査意見	55

凡 例

- 1 文中で用いる金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。したがって、合計金額と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 比率（％）は、小数点以下第1位まで表示のものは、小数点以下第2位を、小数点以下第2位まで表示のものは、小数点以下第3位を四捨五入した。
- 3 構成比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 ポイントとは、百分率（％）間の単純差引数値である。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0」、「0.0」・・・・・・0 又は単位未満のもの
 - 「△」・・・・・・減少又は負数
 - 「－」・・・・・・該当項目のないもの

令和3年度酒田市水道事業会計及び酒田市下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和3年度	酒田市水道事業決算報告書	令和3年度	酒田市下水道事業決算報告書
令和3年度	酒田市水道事業損益計算書	令和3年度	酒田市下水道事業損益計算書
令和3年度	酒田市水道事業剰余金計算書	令和3年度	酒田市下水道事業剰余金計算書
令和3年度	酒田市水道事業剰余金処分計算書	令和3年度	酒田市下水道事業剰余金処分計算書
令和3年度	酒田市水道事業貸借対照表	令和3年度	酒田市下水道事業貸借対照表
令和3年度	酒田市水道事業決算附属書類	令和3年度	酒田市下水道事業決算附属書類

第2 審査の期間

令和4年6月13日から令和4年8月9日まで

第3 審査の方法

決算の審査は、令和4年6月13日付けをもって酒田市長から地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された決算書及び決算附属書類が、地方公営企業関係法令及び各事業の会計規程に準拠して作成され、かつ、経営成績及び財政状態を正確に表示しているか否かについて、関係帳票の提出を求めるとともに、関係職員の説明を聴取して行った。

第4 審査の結果

審査に付された決算報告書及び財務諸表は、地方公営企業関係法令及び各事業の会計規程に準拠して作成されている。計数は正確であると認められた。

各事業運営の状況については、次の分析のとおりである。

酒田市水道事業会計

1 決算報告書（税込み）

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

当年度の収益的収入の決算額は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算比率
1 款 水道事業収益	2,761,214,000	2,807,390,239	46,176,239	101.7
1 項 営業収益	2,594,292,000	2,639,946,388	45,654,388	101.8
2 項 営業外収益	166,922,000	167,432,851	510,851	100.3
3 項 特別利益	0	11,000	11,000	—

事業収益は、予算額 27 億 6,121 万 4 千円に対し、決算額 28 億 739 万円で、予算額に対する決算比率は 101.7%となっている。前年度の決算額 28 億 7,859 万 8 千円と比べ 7,120 万 8 千円 (2.5%) 減少している。

決算額の内訳を前年度と比べると、営業収益が 4,794 万 2 千円 (1.8%)、営業外収益が 2,270 万 5 千円 (11.9%)、特別利益が 56 万 1 千円 (98.1%) 減少している。

イ 収益的支出

当年度の収益的支出の決算額は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	予算額	決算額	不用額	予算額に対する 決算比率
1 款 水道事業費用	2,638,356,000	2,522,431,884	115,924,116	95.6
1 項 営業費用	2,482,211,000	2,371,983,257	110,227,743	95.6
2 項 営業外費用	151,214,000	147,808,734	3,405,266	97.7
3 項 特別損失	1,931,000	2,639,893	△708,893	136.7
4 項 予備費	3,000,000	0	3,000,000	0.0

事業費用は、予算額 26 億 3,835 万 6 千円に対し、決算額 25 億 2,243 万 2 千円で、予算額に対する決算比率は 95.6%となっている。前年度の決算額 26 億 3,546 万 6 千円と比べ 1 億 1,303 万 4 千円 (4.3%) 減少している。

決算額の内訳を前年度と比べると、営業費用が 9,257 万 3 千円 (3.8%)、営業外費用が 2,290 万 1 千円 (13.4%) 減少し、特別損失が 244 万円 (1,220.9%) 増加してい

る。

収益的収入額から収益的支出額を差し引いた額は、2億8,495万8千円である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

当年度の資本的収入の決算額は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算比率
1 款 資本的収入	16,527,000	19,080,201	2,553,201	115.4
1 項 補助金	116,000	116,000	0	100.0
2 項 出資金	11,321,000	11,321,901	901	100.0
3 項 負担金	5,090,000	7,642,300	2,552,300	150.1

資本的収入は、予算額 1,652 万 7 千円に対し、決算額 1,908 万円で、予算額に対する決算比率は 115.4%となっている。前年度の決算額 5,681 万 4 千円と比べ 3,773 万 4 千円 (66.4%) 減少している。これは主に、国庫補助金 3,190 万 2 千円の皆減により補助金が 3,271 万 1 千円 (99.6%) 減少したためである。

補助金は、一般会計からの児童手当補助金である。出資金は、大平地区の企業債償還金、統合前の松山簡易水道事業に係る企業債償還金に対する他会計出資金である。負担金は、配水管移設等工事に係る工事負担金、消火栓設置工事等に係る他会計負担金である。

イ 資本的支出

当年度の資本的支出の決算額は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	予算額	決算額	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	不用額	予算額に対する 決算比率
1 款 資本的支出	1,194,333,000	1,136,165,171	0	58,167,829	95.1
1 項 建設改良費	689,696,000	631,534,972	0	58,161,028	91.6
2 項 企業債償還金	503,267,000	503,264,563	0	2,437	100.0
3 項 国庫補助金返還金	1,370,000	1,365,636	0	4,364	99.7

資本的支出は、予算額 11 億 9,433 万 3 千円に対し、決算額 11 億 3,616 万 5 千円で、予算額に対する決算比率は 95.1%となっている。前年度の決算額 10 億 9,815 万 8 千円と比べ 3,800 万 7 千円 (3.5%) 増加している。

決算額の内訳を前年度と比べると、建設改良費が1億873万4千円（20.8%）増加し、企業債償還金が7,209万3千円（12.5%）減少している。また、令和元年度生活基盤施設耐震化等補助金に係る消費税仕入控除税額の確定に伴う国庫補助金返還金が136万6千円皆増している。

ウ 資本的収支不足の補填

資本的収入額が資本的支出額に不足する額11億1,708万5千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,528万5千円、過年度分損益勘定留保資金1億5,568万4千円、当年度分損益勘定留保資金8億7,541万2千円、建設改良積立金3,070万4千円で補填されている。

資本的収支の実績推移は、次表のとおりである。

(単位 円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
補助金	15,282,000	32,827,000	116,000
出資金	14,255,247	13,975,799	11,321,901
負担金	8,149,240	10,011,200	7,642,300
資本的収入合計 (A)	37,686,487	56,813,999	19,080,201
建設改良費	499,170,570	522,800,943	631,534,972
企業債償還金	606,427,328	575,357,280	503,264,563
国庫補助金返還金	—	—	1,365,636
資本的支出合計 (B)	1,105,597,898	1,098,158,223	1,136,165,171
要補填額 (B) - (A)	1,067,911,411	1,041,344,224	1,117,084,970
当年度分消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	40,496,149	45,447,409	55,285,020
過年度分損益勘定留保資金	195,715,179	169,158,566	155,684,127
当年度分損益勘定留保資金	781,652,838	780,285,584	875,411,890
建設改良積立金	50,047,245	46,452,665	30,703,933
補填財源合計	1,067,911,411	1,041,344,224	1,117,084,970

2 業務の状況

(1) 給水状況

給水人口、配水量、有収水量の推移については、次表のとおりである。

区分	単位	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	
給水人口	人	103,270	101,793	100,437	99,230	97,879	
給水戸数	戸	41,802	41,850	41,977	42,162	42,310	
年間総配水量	m ³	12,588,613	12,522,161	12,202,061	12,136,550	11,780,467	
内受水量	m ³	6,226,835	6,226,867	6,881,056	6,797,357	6,226,310	
年間有収水量	m ³	11,314,549	11,250,402	10,932,099	10,934,482	10,704,772	
有収率	%	89.9	89.8	89.6	90.1	90.9	
1日平均配水量	m ³	34,489	34,307	33,339	33,251	32,275	
1日平均有収水量	m ³	30,999	30,823	29,869	29,957	29,328	
1日1人平均有収水量	リットル	300.17	302.80	297.39	301.90	299.64	
家庭用	13・20ミリの有収水量	m ³	8,799,127	8,698,485	8,507,160	8,676,453	8,458,737
	1日1人平均有収水量	リットル	233.4	234.1	231.4	239.6	236.8
	対前年度増減	リットル	0.9	0.7	△2.7	8.2	△2.8

給水人口は 97,879 人で、前年度に比べ 1,351 人（1.4%）減少している。

年間総配水量は 1,178 万 467 m³ で、前年度に比べ 35 万 6,083 m³（2.9%）減少しており、1日平均配水量は 3 万 2,275 m³ となっている。

有収水量は 1,070 万 4,772 m³ で、前年度に比べ 22 万 9,710 m³（2.1%）減少しており、有収率は 90.9% で、前年度に比べ 0.8 ポイント上昇した。

有収水量のうち最も大きな割合を占める家庭用水（13・20 ミリ）については、前年度に比べ 21 万 7,716 m³（2.5%）減少している。1日1人平均有収水量は 2.8 リットル減少している。

(2) 施設の利用状況

施設の利用状況の推移については、次表のとおりである。

(単位 $\text{m}^3/\text{日}\cdot\%$)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減
1日配水能力 (A)	78,857	78,857	78,857	0
1日最大配水量 (B)	38,755	36,641	36,409	$\Delta 232$
1日平均配水量 (C)	33,339	33,251	32,275	$\Delta 976$
施設利用率 (C)/(A) $\times 100$	42.3	42.2	40.9	$\Delta 1.3$ ポイント
最大稼働率 (B)/(A) $\times 100$	49.2	46.5	46.2	$\Delta 0.3$ ポイント
負荷率 (C)/(B) $\times 100$	86.0	90.8	88.7	$\Delta 2.1$ ポイント

施設利用率は40.9%で、前年度に比べ1.3ポイント低下した。これは1日平均配水量が2.9%減少したことによるものである。

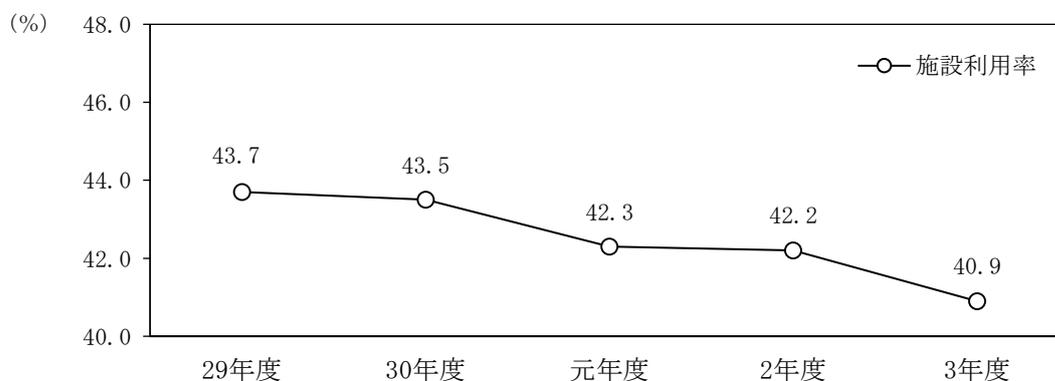
※1日配水能力とは、1日に配水できる量を示すもので、浄水場の施設規模を表している。受水している場合は、受水量も含める。

※施設利用率は、1日配水能力に対する1日平均配水量の割合を示すもので、施設の利用状況の良否を見る。100%に近いほど有効に利用されている。

※最大稼働率は、1日配水能力に対する1日最大配水量の割合を示すもので、施設利用の適切性を見る。高いほど良いが、100%に近づいても良くない。

※負荷率は、1日最大配水量に対する1日平均配水量の割合を示すもので、施設の利用度を把握する。100%に近いほど良い。

施設利用率の推移



3 損益計算書

(1) 収益

収益比較については、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	令和2年度		令和3年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
営業収益	2,447,555,299	92.8	2,403,242,477	93.6	△44,312,822	△1.8
給水収益	2,396,284,502	90.9	2,358,249,346	91.8	△38,035,156	△1.6
受託工事収益	6,332,383	0.2	9,059,255	0.4	2,726,872	43.1
その他の営業収益	44,938,414	1.7	35,933,876	1.4	△9,004,538	△20.0
営業外収益	187,907,086	7.1	165,171,757	6.4	△22,735,329	△12.1
受取利息及び配当金	739,681	0.0	430,538	0.0	△309,143	△41.8
加入金	18,420,000	0.7	16,350,000	0.6	△2,070,000	△11.2
他会計補助金	142,285,259	5.4	120,938,774	4.7	△21,346,485	△15.0
長期前受戻金	19,521,592	0.7	20,887,382	0.8	1,365,790	7.0
雑収益	6,940,554	0.3	6,565,063	0.3	△375,491	△5.4
特別利益	572,361	0.0	11,000	0.0	△561,361	△98.1
過年度損益修正益	572,361	0.0	11,000	0.0	△561,361	△98.1
事業収益	2,636,034,746	100.0	2,568,425,234	100.0	△67,609,512	△2.6

事業収益は25億6,842万5千円で、前年度に比べ6,761万円(2.6%)減少している。これは、営業収益が4,431万3千円(1.8%)、営業外収益が2,273万5千円(12.1%)、特別利益が56万1千円(98.1%)減少したためである。

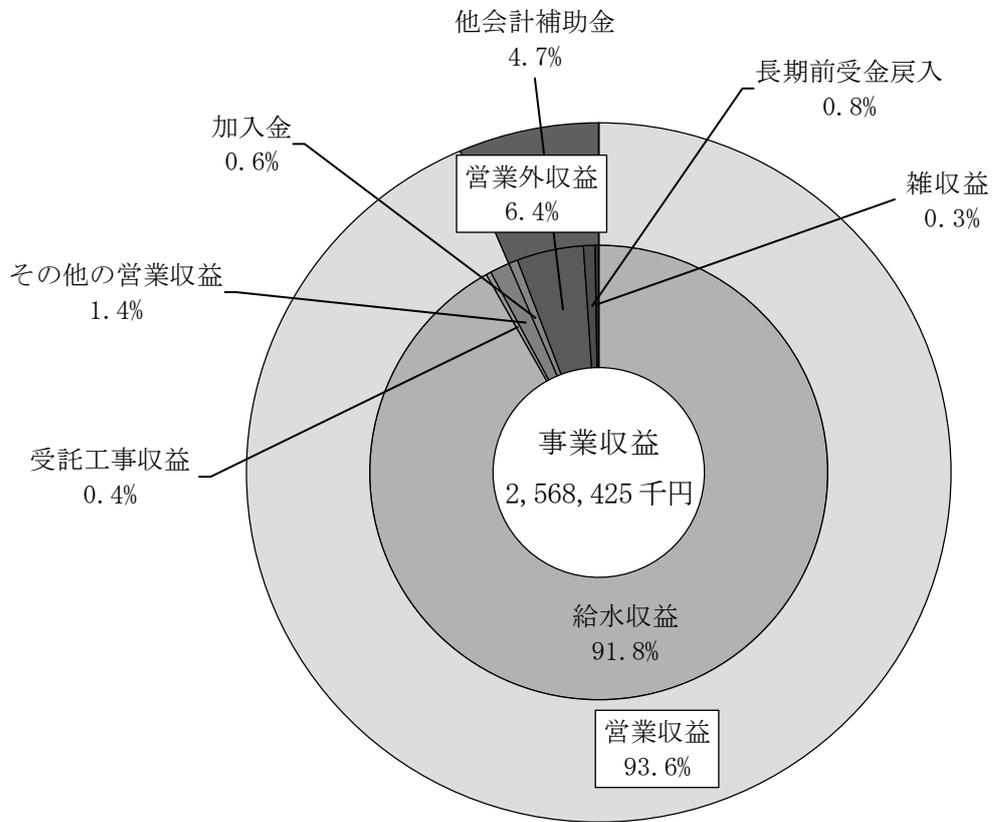
営業収益が減少した主な要因は、給水収益が3,803万5千円(1.6%)、その他の営業収益が主に他会計負担金の減により900万5千円(20.0%)減少したためである。

営業外収益が減少した主な要因は、飛島簡易水道事業運営費補助金や八幡簡易水道事業運営費補助金の減少により、他会計補助金が2,134万6千円(15.0%)減少したためである。

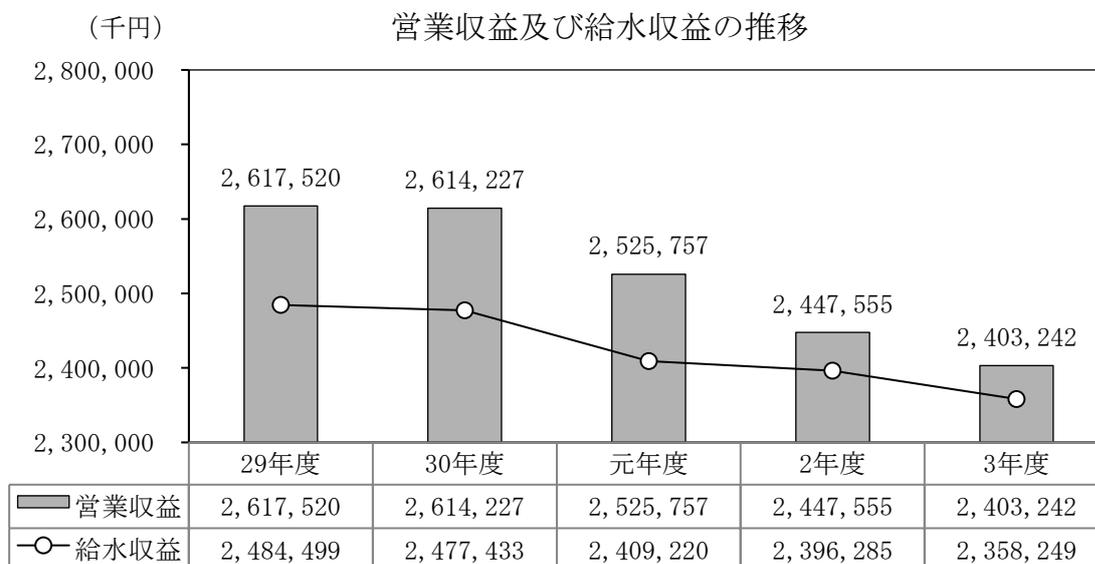
特別利益が減少した要因は、過年度損益修正益が56万1千円(98.1%)減少したためである。

令和3年度の収益の構成比率は、次のとおりである。

収益の構成比率



営業収益及び給水収益の推移については、次のとおりである。



給水収益比較については、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	令和2年度	令和3年度	増減額	増減率
口径13ミリ	1,012,121,502	981,373,137	△30,748,365	△3.0
20	684,029,687	681,267,768	△2,761,919	△0.4
25	115,214,967	110,869,968	△4,344,999	△3.8
30	17,205,950	18,020,380	814,430	4.7
40	238,816,996	232,128,913	△6,688,083	△2.8
50	184,348,420	183,868,980	△479,440	△0.3
75	92,631,880	98,780,880	6,149,000	6.6
100	34,417,520	30,424,920	△3,992,600	△11.6
湯屋用	3,717,600	4,051,920	334,320	9.0
船舶用	2,665,880	1,260,280	△1,405,600	△52.7
臨時用	6,013,500	7,695,600	1,682,100	28.0
プール用	5,100,600	8,506,600	3,406,000	66.8
計	2,396,284,502	2,358,249,346	△38,035,156	△1.6

家庭用水(13・20ミ)	1,696,151,189	1,662,640,905	△33,510,284	△2.0
事業用水	682,635,733	674,094,041	△8,541,692	△1.3

給水収益は、23億5,824万9千円で、前年度に比べ3,803万5千円（1.6%）減少している。主な要因は、家庭用水（13・20ミリ）が3,351万円（2.0%）、事業用水が854万2千円（1.3%）減少したためである。

口径別では、前年度に比べ13ミリの落ち込みが最も大きく、3,074万8千円（3.0%）減少し、次いで40ミリが668万8千円（2.8%）減少している。

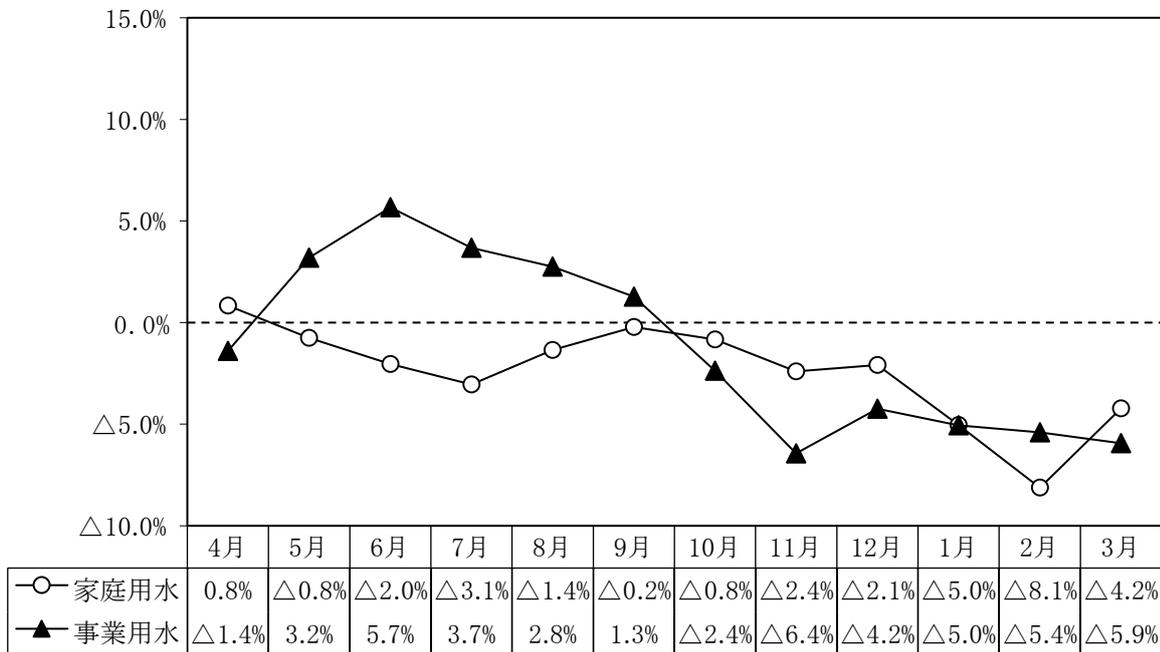
給水量 （単位 m³・%）

区分	令和2年度	令和3年度	増減量	増減率
家庭用水(13・20ミ)	8,676,453	8,458,737	△217,716	△2.5
事業用水	2,188,133	2,157,335	△30,798	△1.4

家庭用水は、前年度に比べ21万7,716 m³（2.5%）減少し、うち13ミリは前年度に比べ19万1,298 m³（3.5%）、20ミリは2万6,418 m³（0.8%）減少している。

事業用水は、前年度に比べ3万798 m³（1.4%）減少している。

（対前年度比） 給水量前年度比（R3－R2）



月別、区分別の給水量前年度比では、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた前年度を、5月以降、家庭用水が下回り、事業用水が上回っている。また、事業用水は10月以降、経済対策が実施された前年度を下回っている。なお、1月、2月の落ち込みが大きくなっているのは、積雪時における推定水量の算定方法を1割減に見直したことによるものである。

(2) 費用

費用比較については、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	令和2年度		令和3年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
営業費用	2,355,986,254	96.6	2,268,286,566	97.0	△87,699,688	△3.7
原水及び浄水費	734,892,236	30.1	713,990,936	30.5	△20,901,300	△2.8
内 受水費	406,838,612	16.7	397,777,556	17.0	△9,061,056	△2.2
配水及び給水費	369,856,502	15.2	395,009,869	16.9	25,153,367	6.8
受託工事費	4,277,000	0.2	2,098,000	0.1	△2,179,000	△50.9
総係費	292,057,581	12.0	225,408,297	9.6	△66,649,284	△22.8
減価償却費	924,730,410	37.9	915,835,023	39.2	△8,895,387	△1.0
資産減耗費	30,172,525	1.2	15,944,441	0.7	△14,228,084	△47.2
営業外費用	82,218,778	3.4	67,957,115	2.9	△14,261,663	△17.3
支払利息及び 企業債取扱諸費	82,192,895	3.4	67,925,777	2.9	△14,267,118	△17.4
雑支出	25,883	0.0	31,338	0.0	5,455	21.1
特別損失	182,554	0.0	2,572,690	0.1	2,390,136	1,309.3
過年度損益修正損	182,554	0.0	2,572,690	0.1	2,390,136	1,309.3
事業費用	2,438,387,586	100.0	2,338,816,371	100.0	△99,571,215	△4.1

事業費用は23億3,881万6千円で、前年度に比べ9,957万1千円(4.1%)減少している。これは、特別損失が239万円(1,309.3%)増加したものの、営業費用が8,770万円(3.7%)、営業外費用が1,426万2千円(17.3%)減少したためである。

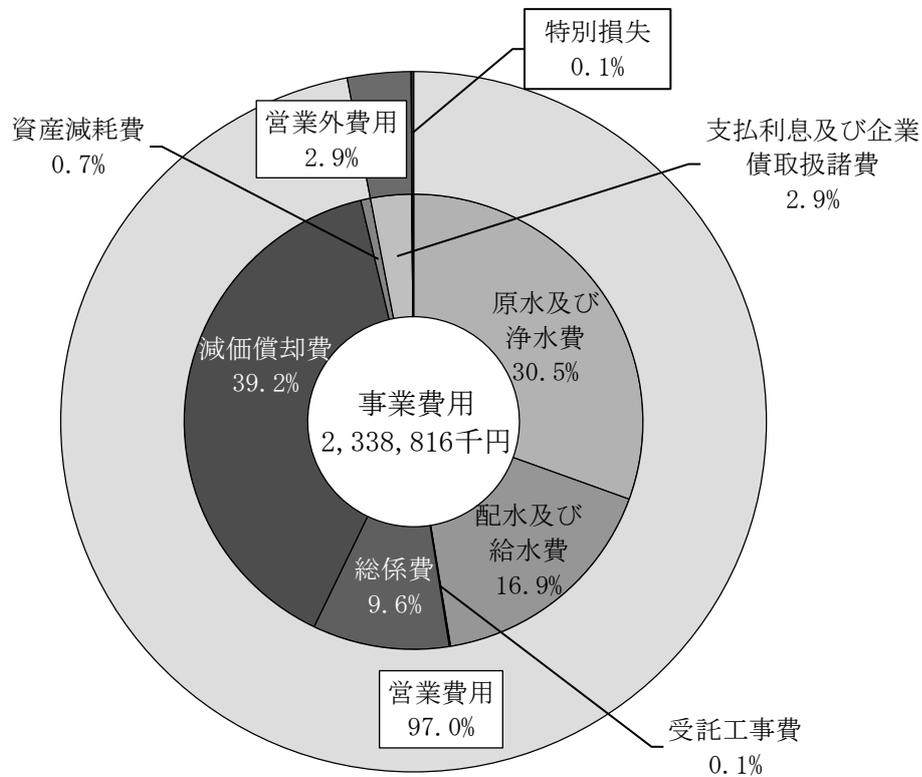
営業費用が減少した主な要因は、総係費が委託料及び人件費の減により6,664万9千円(22.8%)減少したためである。

営業外費用が減少した主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費が企業債残高の減少により1,426万7千円(17.4%)減少したためである。

特別損失が増加した要因は、寒波に伴う漏水減免の増加により、過年度損益修正損が239万円(1,309.3%)増加したためである。

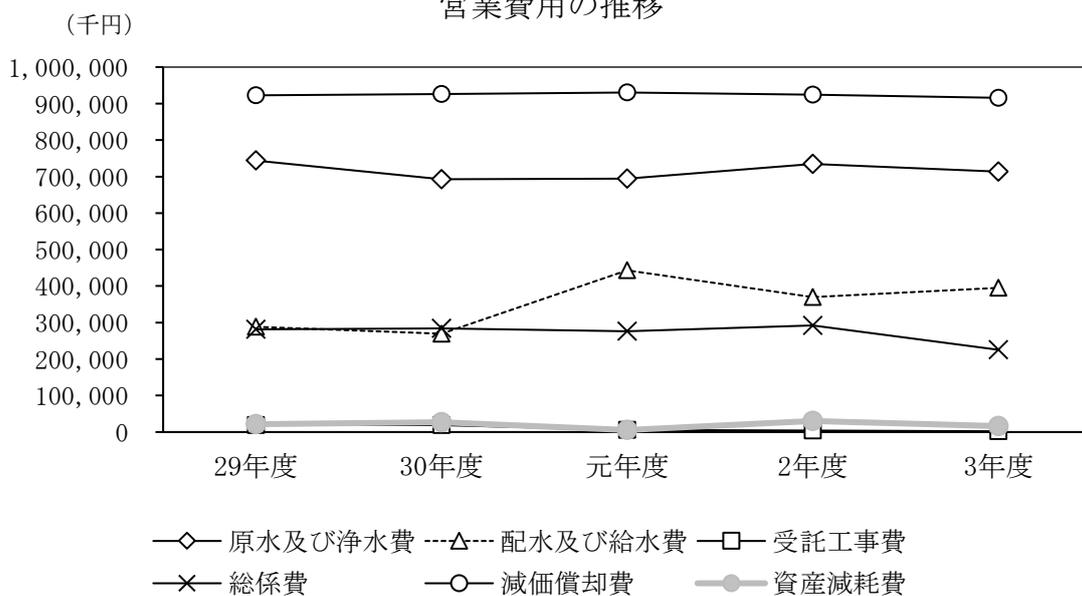
令和3年度の費用の構成比率は、次のとおりである。

費用の構成比率



主な営業費用の推移については、次のとおりである。

営業費用の推移



事業費用節別比較については、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	令和2年度		令和3年度		対前年度比較		
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率	
営業費用	2,355,986,254	96.6	2,268,286,566	97.0	△87,699,688	△3.7	
人件費	223,139,108	9.2	207,126,030	8.9	△16,013,078	△7.2	
委託料	436,699,385	17.9	433,518,453	18.5	△3,180,932	△0.7	
受水費	406,838,612	16.7	397,777,556	17.0	△9,061,056	△2.2	
受託工事費	4,277,000	0.2	2,098,000	0.1	△2,179,000	△50.9	
修繕費	199,115,995	8.2	183,304,502	7.8	△15,811,493	△7.9	
特別修繕引当金繰入額	83,000,000	3.4	65,070,000	2.8	△17,930,000	△21.6	
材料費	453,699	0.0	743,235	0.0	289,536	63.8	
路面復旧費	11,379,000	0.5	8,362,000	0.4	△3,017,000	△26.5	
減価償却費	924,730,410	37.9	915,835,023	39.2	△8,895,387	△1.0	
資産減耗費	30,172,525	1.2	15,944,441	0.7	△14,228,084	△47.2	
その他	36,180,520	1.5	38,507,326	1.6	2,326,806	6.4	
営業外費用	82,218,778	3.4	67,957,115	2.9	△14,261,663	△17.3	
特別損失	182,554	0.0	2,572,690	0.1	2,390,136	1,309.3	
事業費用	2,438,387,586	100.0	2,338,816,371	100.0	△99,571,215	△4.1	
参考	受託工事費を除く営業費用	2,351,709,254	96.4	2,266,188,566	96.9	△85,520,688	△3.6

人件費は、前年度に比べ1,601万3千円(7.2%)減少しているが、この主な要因は、職員数の1人減及び期末手当の支給月数が0.10月減少したためである。

修繕費は、前年度に比べ1,581万1千円(7.9%)減少しているが、この主な要因は、新山受水場自動水質測定装置交換工事699万2千円などの配水及び給水費の修繕費が1,206万9千円(10.3%)増加したものの、小牧浄水場3号高速沈でん池塗装工事2,775万6千円や取水塔水管橋塗装工事2,250万円の完成により原水及び浄水費の修繕費が2,775万3千円(34.5%)減少したためである。

特別修繕引当金繰入額は、3年計画の最終年度として計画どおり計上した結果、前年度に比べ1,793万円(21.6%)減少している。

前年度に比べ事業費用は、9,957万1千円(4.1%)減少し、受託工事費の影響を除いた営業費用は8,552万1千円(3.6%)減少している。

(3) 損益

損益計算比較については、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	令和2年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
営業収益 (ア)	2,447,555,299	2,403,242,477	△44,312,822	△1.8
営業費用 (イ)	2,355,986,254	2,268,286,566	△87,699,688	△3.7
営業利益 (ウ) (ア)－(イ)	91,569,045	134,955,911	43,386,866	47.4
営業外収益 (エ)	187,907,086	165,171,757	△22,735,329	△12.1
営業外費用 (オ)	82,218,778	67,957,115	△14,261,663	△17.3
経常利益 (カ) (ウ)＋(エ)－(オ)	197,257,353	232,170,553	34,913,200	17.7
特別利益 (キ)	572,361	11,000	△561,361	△98.1
過年度損益修正益	572,361	11,000	△561,361	△98.1
特別損失 (ク)	182,554	2,572,690	2,390,136	1,309.3
過年度損益修正損	182,554	2,572,690	2,390,136	1,309.3
当年度純利益 (ケ) (カ)＋(キ)－(ク)	197,647,160	229,608,863	31,961,703	16.2
前年度繰越利益剰余金 (コ)	705,516	352,676	△352,840	△50.0
その他未処分利益剰余金 変動額 (サ)	46,452,665	30,703,933	△15,748,732	△33.9
当年度未処分利益剰余金 (ケ)＋(コ)＋(サ)	244,805,341	260,665,472	15,860,131	6.5
経常収益 (ア)＋(エ)	2,635,462,385	2,568,414,234	△67,048,151	△2.5
経常費用 (イ)＋(オ)	2,438,205,032	2,336,243,681	△101,961,351	△4.2
経常利益 (カ)	197,257,353	232,170,553	34,913,200	17.7

当年度の営業利益は1億3,495万6千円となっており、前年度に比べ4,338万7千円(47.4%)増加している。経常利益は2億3,217万1千円で、前年度に比べ3,491万3千円(17.7%)増加している。特別損益を加えた当年度純利益は2億2,960万9千円で、前年度に比べ3,196万2千円(16.2%)増加している。

当年度純利益に前年度繰越利益剰余金35万3千円とその他未処分利益剰余金変動額3,070万4千円を加算すると、当年度未処分利益剰余金は2億6,066万5千円となり、前年度に比べ1,586万円(6.5%)増加している。

供給単価、給水原価等の推移については、次表のとおりである。

区分	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減
1 m ³ 当たり供給単価	円	220.38	219.15	220.30	1.15
1 m ³ 当たり給水原価	円	222.05	220.81	216.10	△4.71
料金回収率	%	99.25	99.25	101.94	2.69
有収水量	m ³	10,932,099	10,934,482	10,704,772	△229,710
有収率	%	89.6	90.1	90.9	0.8
給水収益	千円	2,409,220	2,396,285	2,358,249	△38,035
給水費用	千円	2,427,497	2,414,406	2,313,258	△101,148

供給単価（給水収益）は220円30銭で、前年度より1円15銭高くなっている。

給水原価（給水費用）は216円10銭で、前年度より4円71銭安くなっている。給水原価が安くなった要因は、主に営業費用の特別修繕引当金繰入額及び営業外費用の支払利息の減少に伴い経常費用が減少したためである。

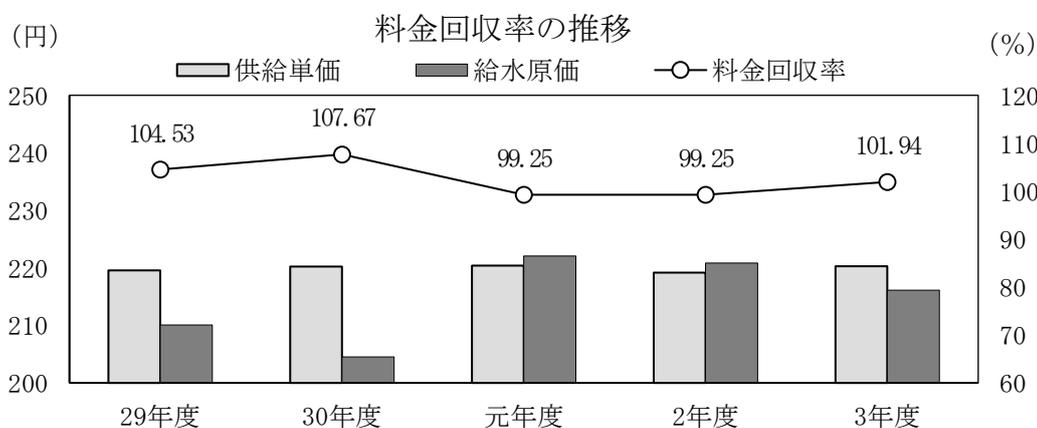
供給単価と給水原価の収支差引は4円20銭となり、料金回収率は101.94%となっている。平成30年度以来、供給単価が給水原価を上回った。

※供給単価は、有収水量1 m³当たりの給水収益である。

※給水原価は、有収水量1 m³当たりの給水費用（経常費用から受託工事費、附帯事業費等、長期前受金戻入を除く）である。

※料金回収率は、供給単価と給水原価の関係を見るものであり、料金回収率が100%を下回っている場合、給水に係る費用が水道料金収入以外の収入で賄われていることを意味する。

$$\text{料金回収率} = \frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}}$$



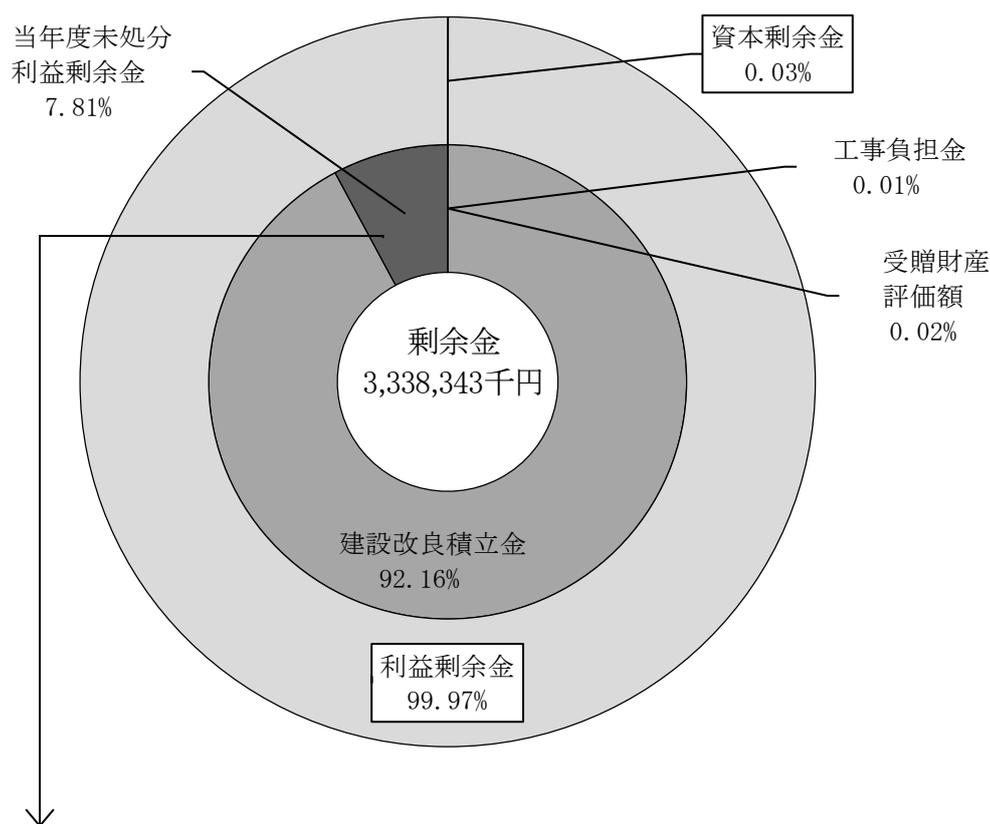
4 剰余金計算書及び剰余金処分計算書

剰余金は33億3,834万3千円で、その内訳は、資本剰余金が90万7千円、利益剰余金が33億3,743万6千円となっている。

利益剰余金のうち、積立金については、建設改良積立金1億9,800万円を積み立て、年度末に3,070万4千円を取り崩したことにより、年度末残高は30億7,677万円となっている。

当年度未処分利益剰余金2億6,066万5千円は、地方公営企業法第32条第2項の規定により議会の議決を経て、建設改良積立金へ2億2,900万円を積み立て、資本金へ3,070万4千円を組み入れ、残額96万2千円は翌年度へ繰り越すこととしている。

剰余金構成比率及び処分計算



【剰余金処分計算書】

当年度未処分利益剰余金	260,665,472 円
建設改良積立金の積立	229,000,000 円
資本金への組入	30,703,933 円
繰越利益剰余金	961,539 円

5 貸借対照表

貸借対照表比較については、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分		令和2年度		令和3年度		対前年度比較		
		金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率	
資産の部	固定資産	19,569,650,392	78.6	19,215,076,479	77.6	△354,573,913	△1.8	
	流動資産	5,332,646,951	21.4	5,540,499,380	22.4	207,852,429	3.9	
	現金・預金	5,020,701,911	20.2	5,237,863,648	21.2	217,161,737	4.3	
	未収金	298,416,316	1.2	287,144,062	1.2	△11,272,254	△3.8	
	未収金貸倒引当金	△940,000	△0.0	△1,296,000	△0.0	△356,000	37.9	
	貯蔵品	13,704,414	0.1	16,022,630	0.1	2,318,216	16.9	
	前払費用	764,310	0.0	765,040	0.0	730	0.1	
資産合計		24,902,297,343	100.0	24,755,575,859	100.0	△146,721,484	△0.6	
負債・資本の部	固定負債	4,414,876,767	17.7	3,741,523,324	15.1	△673,353,443	△15.3	
	企業債	2,732,498,042	11.0	2,225,079,414	9.0	△507,418,628	△18.6	
	引当金	1,682,378,725	6.8	1,516,443,910	6.1	△165,934,815	△9.9	
	流動負債	783,228,304	3.1	1,083,424,217	4.4	300,195,913	38.3	
	企業債	503,264,563	2.0	507,418,628	2.0	4,154,065	0.8	
	未払金	189,965,110	0.8	260,451,708	1.1	70,486,598	37.1	
	未払費用	21,948,148	0.1	51,017,604	0.2	29,069,456	132.4	
	前受金	246,535	0.0	147,635	0.0	△98,900	△40.1	
	引当金	65,590,453	0.3	262,370,008	1.1	196,779,555	300.0	
	その他流動負債	2,213,495	0.0	2,018,634	0.0	△194,861	△8.8	
	繰延収益	689,199,548	2.8	674,704,830	2.7	△14,494,718	△2.1	
	長期前受金	824,273,877	3.3	830,666,541	3.4	6,392,664	0.8	
	長期前受金 収益化累計額	△135,074,329	△0.5	△155,961,711	△0.6	△20,887,382	15.5	
	負債合計		5,887,304,619	23.6	5,499,652,371	22.2	△387,652,248	△6.6
	資本金		15,859,806,017	63.7	15,917,580,583	64.3	57,774,566	0.4
	自己資本金		15,859,806,017	63.7	15,917,580,583	64.3	57,774,566	0.4
	(旧酒田市引継)		11,660,320,360	46.8	11,660,320,360	47.1	0	0.0
(旧松山町引継)		743,127,179	3.0	743,127,179	3.0	0	0.0	
(旧平田町引継)		529,387,530	2.1	529,387,530	2.1	0	0.0	
剰余金		3,155,186,707	12.7	3,338,342,905	13.5	183,156,198	5.8	
資本剰余金		906,978	0.0	906,978	0.0	0	0.0	
利益剰余金		3,154,279,729	12.7	3,337,435,927	13.5	183,156,198	5.8	
資本合計		19,014,992,724	76.4	19,255,923,488	77.8	240,930,764	1.3	
負債・資本合計		24,902,297,343	100.0	24,755,575,859	100.0	△146,721,484	△0.6	

資産合計は、247億5,557万6千円で、固定資産が192億1,507万6千円（有形固定資産453億9,975万円、減価償却累計額261億8,713万円、無形固定資産245万6千円）、流動資産が55億4,049万9千円となっている。

固定資産は、下水道工事に伴う配給水管移設工事や配水管改良工事により増加したものの、減価償却及び除却により、前年度に比べ3億5,457万4千円（1.8%）減少している。

負債合計は、54億9,965万2千円で、固定負債が37億4,152万3千円、流動負債が10億8,342万4千円、繰延収益が6億7,470万5千円となっている。

固定負債は、前年度に比べ6億7,335万3千円（15.3%）減少している。これは、企業債が5億741万9千円（18.6%）、引当金が特別修繕引当金の皆減により1億6,593万5千円（9.9%）減少したためである。なお、引当金15億1,644万4千円の内訳は、退職給付引当金3億8,346万1千円、修繕引当金11億3,298万3千円である。

流動負債は、前年度に比べ3億19万6千円（38.3%）増加している。これは主に、引当金が1億9,678万円（300.0%）、未払金が7,048万7千円（37.1%）、未払費用が2,906万9千円（132.4%）増加したためである。なお、引当金2億6,237万円の内訳は、退職給付引当金が1,283万7千円、賞与引当金が1,846万3千円、特別修繕引当金が2億3,107万円である。

繰延収益は、長期前受金8億3,066万7千円と長期前受金収益化累計額1億5,596万2千円の差引きで6億7,470万5千円が計上されている。

資本合計は、192億5,592万3千円で、資本金が159億1,758万1千円、剰余金が33億3,834万3千円であり、前年度に比べ2億4,093万1千円（1.3%）増加している。

6 経営分析

職員の状況については、次表のとおりである。

(単位 人)

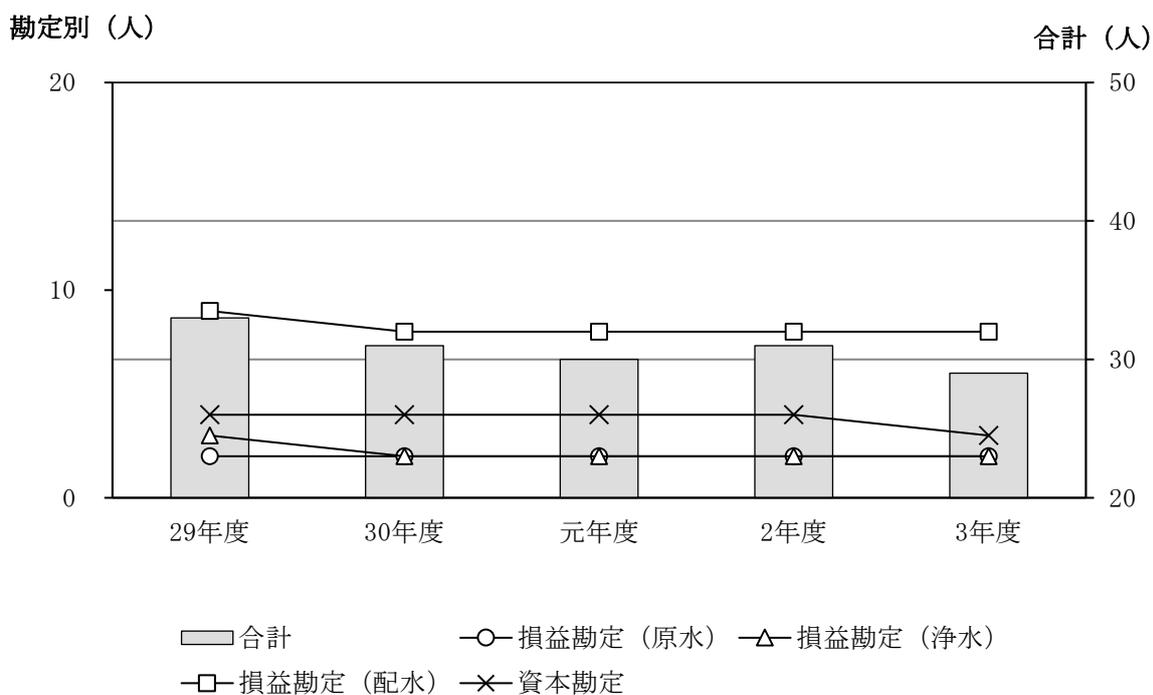
区分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	有収水量1万m ³ /日当たり	
						酒田市	類似団体平均
損益勘定所属職員	29	27	26	27	26	9	10
原水	2	2	2	2	2	1	1
浄水	3	2	2	2	2	1	2
配水	9	8	8	8	8	3	5
資本勘定所属職員	4	4	4	4	3	1	—
合計	33	31	30	31	29	10	—

(注) 類似団体平均の説明は、27ページ記載のとおり。

(注) 令和2年度から会計年度任用職員を含む。

$$\text{有収水量1万m}^3/\text{日当たり職員数} = \frac{\text{職員数}}{\text{有収水量(1万m}^3/\text{日)}}$$

職員数の推移



職員 1 人当たりの生産性については、次表のとおりである。

指標名及び算式	単位	酒田市			類似団体平均	全平均	全国平均
		元年度	2 年度	3 年度			
職員 1 人当たり給水人口 $\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定職員数}}$	人	3,863	3,675	3,765	3,105	2,498	3,290
職員 1 人当たり有収水量 $\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$	m ³	420,465	404,981	411,722	353,048	281,059	358,369
職員 1 人当たり営業収益 $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	千円	96,801	90,416	92,084	68,087	48,154	62,939
職員 1 人当たり給水収益 $\frac{\text{給水収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	千円	92,662	88,751	90,702	65,110	45,998	59,663

(注) 類似団体平均、全平均、全国平均の説明は、27 ページ記載のとおり。

損益勘定所属職員 1 人当たりの生産性について、職員 1 人当たりの給水人口及び有収水量が各平均に比べて高く、職員 1 人当たりの営業収益及び給水収益は各平均を上回っている。

収支比率の推移については、次表のとおりである。

指標名及び算式	単位	酒田市			類似団体平均	全平均	全国平均
		元年度	2 年度	3 年度			
総収支比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	111.77	108.11	109.82	109.75	110.64	110.37
経常収支比率 $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	111.76	108.09	109.94	110.60	110.93	110.27
営業収支比率 $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	%	107.13	103.81	105.65	98.35	102.46	100.15

(注) 類似団体平均、全平均、全国平均の説明は、27 ページ記載のとおり。

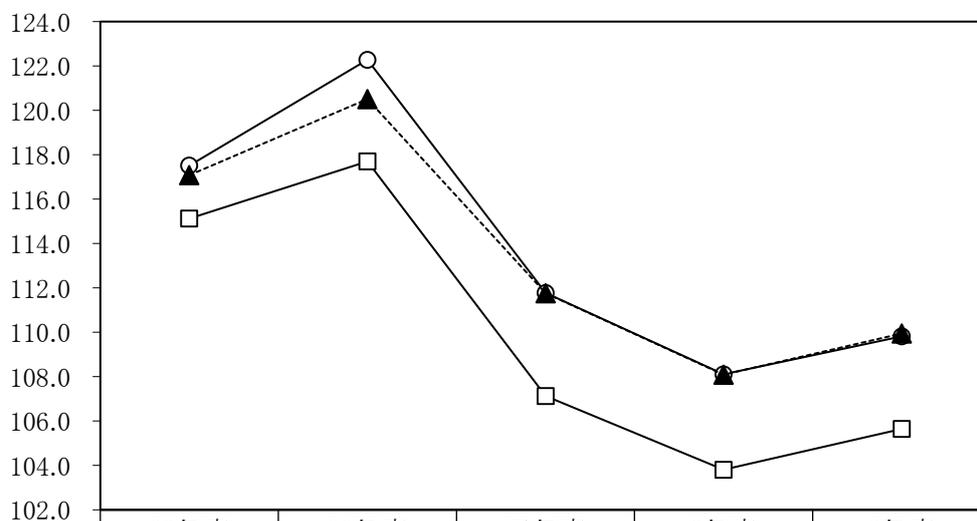
収支比率について、当年度は全ての指標で上昇し、営業収支比率が各平均を上回ったものの、総収支比率及び経常収支比率は全国平均を下回っている。

総収支比率は、収益と費用の相対的な関連を示すものであり、100%以上でなおかつ比率が高いほど良い。当年度は109.82%である。

経常収支比率は、経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）の関連を示すものであり、100%以上でなおかつ比率が高いほど良い。当年度は109.94%である。

営業収支比率は、業務活動の能率を示すものであり、100%以上でなおかつ比率が高いほど良い。当年度は105.65%である。

(%) 収支比率の推移



	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
○— 総収支比率	117.51	122.28	111.77	108.11	109.82
▲--- 経常収支比率	117.08	120.51	111.76	108.09	109.94
□— 営業収支比率	115.13	117.70	107.13	103.81	105.65

施設の効率性については、次表のとおりである。

指標名及び算式	単位	酒田市			類似団体平均	全平均	全国平均
		元年度	2年度	3年度			
施設利用率 $\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$	%	42.28	42.17	40.93	52.23	56.05	60.69
最大稼働率 $\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$	%	49.15	46.47	46.17	65.36	64.12	69.11
負荷率 $\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}} \times 100$	%	86.02	90.75	88.65	79.91	87.42	87.82
有収率 $\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	%	89.59	90.10	90.87	84.02	88.75	89.82
固定資産使用効率 $\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$	m ³ / 万円	6.10	6.20	6.13	5.13	6.18	6.78
配水管 100m当たりの給水人口 $\frac{\text{現在給水人口}}{\text{配水管延長}}$	人	10	10	10	9	16	18
配水管使用効率 $\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	m ³ / m	11.65	11.58	11.25	12.01	18.55	20.14

(注) 類似団体平均、全平均、全国平均の説明は、27 ページ記載のとおり。

固定資産使用効率、配水管 100m当たりの給水人口、配水管使用効率が全国平均及び全平均と比較して低い。これは点在する集落を結びながら広範囲に給水しなければならない地理的要因があるためである。

なお、当年度末の導・送・配水管の管路延長は、前年度に比べ 988m減の 1,046,838mとなっており、うち配水管の管路延長は、前年度に比べ 988m減の 990,593mとなっている。

料金については、次表のとおりである。

指標名及び算式	単位	酒田市			類似団体平均	全平均	全国平均
		元年度	2年度	3年度			
給水原価 $\frac{\text{経常費用}-(\text{受託工事費}+\text{材料売却原価}+\text{附帯事業費})-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	円 / m ³	222.05	220.81	216.10	186.94	158.65	166.40
供給単価 $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	円 / m ³	220.38	219.15	220.30	184.42	163.66	166.49
料金回収率 $\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	%	99.25	99.25	101.94	98.65	103.16	100.05
1か月10m ³ 当たり 家庭用料金(税込)	円	1,804	1,804	1,804	1,712	1,750	1,588
1か月20m ³ 当たり 家庭用料金(税込)	円	3,564	3,564	3,564	3,426	3,548	3,285

(注) 類似団体平均、全平均、全国平均の説明は、27ページに記載のとおり。

各平均に比べ給水原価(給水費用)、供給単価(給水収益)とも高く、1か月10m³当たり家庭用料金、1か月20m³当たり家庭用料金も各平均を上回っている。

料金回収率は、平成30年度以来、供給単価が給水原価を上回り、類似団体平均及び全国平均を上回っている。

(参考) 令和3年度酒田市水道料金

(単位 円)

	口径13ミリ	口径20ミリ
1か月10m ³ 当たり家庭用料金(税込)	1,804	2,563
1か月20m ³ 当たり家庭用料金(税込)	3,564	4,323

繰入金の状況については、次表のとおりである。

指標名及び算式	単 位	酒田市			類似団体 平均	全平均	全国平均
		元年度	2年度	3年度			
繰入金比率（収益的収入分） $\frac{\text{基準内繰入（収益）} + \text{基準外繰入（収益）}}{\text{総 収 益}} \times 100$	%	8.88	6.80	5.79	4.28	2.28	2.56
基準内繰入金比率（収益的収入分） $\frac{\text{基準内繰入金（収益）}}{\text{総 収 益}} \times 100$	%	2.17	2.14	2.75	—	—	—
基準外繰入金比率（収益的収入分） $\frac{\text{基準外繰入金（収益）}}{\text{総 収 益}} \times 100$	%	6.70	4.66	3.04	—	—	—
繰入金比率（資本的収入分） $\frac{\text{基準内繰入（資本）} + \text{基準外繰入（資本）}}{\text{資 本 的 収 入 計}} \times 100$	%	48.22	32.08	86.10	24.48	16.41	14.53
基準内繰入金比率（資本的収入分） $\frac{\text{基準内繰入金（資本）}}{\text{資 本 的 収 入 計}} \times 100$	%	29.73	18.02	46.01	—	—	—
基準外繰入金比率（資本的収入分） $\frac{\text{基準外繰入金（資本）}}{\text{資 本 的 収 入 計}} \times 100$	%	18.49	14.06	40.09	—	—	—

（注）類似団体平均、全平均、全国平均の説明は、27 ページ記載のとおり。

財政状態の分析指標の状況については、次表のとおりである。

指標名及び算式	単 位	酒田市			類似団体 平均	全平均	全国平均
		元年度	2年度	3年度			
固定資産回転率 $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})\div 2}$	回	0.12	0.12	0.12	0.08	0.09	0.10
流動比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}\times 100$	%	586.38	680.86	511.39	326.83	231.51	260.31
自己資本構成比率 $\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債}+\text{資本合計}}\times 100$	%	77.20	79.13	80.51	69.33	67.03	72.40
固定資産対長期資本比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債}+\text{資本合計}+\text{繰延収益}}\times 100$	%	82.31	81.14	81.17	90.07	93.48	92.53
企業債償還元金対減価償却費比率 $\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}}\times 100$	%	66.54	63.56	56.23	75.00	81.04	68.89
有形固定資産減価償却率 $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}}\times 100$	%	55.38	56.76	58.00	49.57	50.12	50.19
当年度減価償却率 $\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産}+\text{無形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却費}}\times 100$	%	4.50	4.58	4.61	4.11	4.20	4.12

(注) 類似団体平均、全平均、全国平均の説明は、27 ページ記載のとおり。

固定資産回転率は、営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、固定資産の利用度を表すものであり、比率が大きいほど良い。当年度は 0.12 回である。

流動比率は、1 年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債との対比で、支払能力を示すものであり、200%以上が望ましい。当年度は 511.39%で、前年度に比べ 169.47 ポイント低下している。

自己資本構成比率は、総資本のうち自己資本の占める割合を表すものであり、比率が大きいほど良い。50%以上が望ましい。当年度は 80.51%で、前年度に比べ 1.38 ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産が資本金と固定負債の範囲内か否かを示すものであり、100%以下が望ましい。当年度は 81.17%で、前年度に比べ 0.03 ポイント上昇している。

企業債償還元金対減価償却費比率は、建設のための企業債償還元金と当年度減価償却費の対比で、減価償却費は原則として企業債償還元金の補填財源であり、一般的には低いほうが良い。当年度は 56.23%で、前年度に比べ 7.33 ポイント低下している。

有形固定資産減価償却率は、資産の減価償却の割合を示す比率である。この比率により減価償却の進み具合や資産の経過年数を知ることができる。当年度は 58.00%で、前年度に比べ 1.24 ポイント上昇している。

当年度減価償却率は、償却対象固定資産に対する平均償却率である。当年度は 4.61%で、前年度に比べ 0.03 ポイント上昇している。

【(注) 類似団体平均、全平均、全国平均について】

- ・令和 2 年度「水道事業経営指標（総務省）」の数値である。
- ・「類似団体平均」数値は、「表流水を主とするもの、給水人口 5 万人以上 10 万人未満、有収水量密度全国平均未満」の事業数値を表示している。令和 2 年度の該当団体は、北海道千歳市、宮城県気仙沼市、宮城県登米市、秋田県横手市、秋田県大館市、福島県須賀川市、栃木県日光市、埼玉県秩父広域市町村圏組合、新潟県見附市、新潟県燕・弥彦総合事務組合、岐阜県高山市、岡山県津山市、福岡県行橋市、大分県中津市の 14 団体である。
- ・「全平均」数値は、「全国計・表流水を主とするもの」の事業所数値を表示しており、全国のうち 213 団体が該当している。
- ・「全国平均」数値は、「全国計・水源区分総合計・全平均」の数値を表示しており、全国 1,251 団体となっている。

主な経営指標の推移は、次表のとおりである。

区分		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経営成績	水道事業収益	千円	2,841,241	2,860,182	2,740,923	2,636,035	2,568,425
	水道事業費用	千円	2,417,819	2,399,002	2,452,266	2,438,388	2,338,816
	営業収益	千円	2,617,520	2,614,227	2,525,757	2,447,555	2,403,242
	営業費用	千円	2,276,728	2,218,598	2,354,681	2,355,986	2,268,287
	営業利益又は 営業損失(△)	千円	340,792	395,628	171,076	91,569	134,956
	経常利益又は 経常損失(△)	千円	412,142	479,528	288,306	197,257	232,171
	当年度純利益又は 当年度純損失(△)	千円	423,422	521,180	288,656	197,647	229,609
財政状態	資産合計	千円	25,613,651	25,648,947	25,193,536	24,902,297	24,755,576
	自己資本金	千円	15,687,521	15,701,312	15,795,783	15,859,806	15,917,581
	剰余金	千円	2,277,966	2,799,146	3,007,587	3,155,187	3,338,343
	自己資本金の割合	%	61.2	61.2	62.7	63.7	64.3
	過年度未収給水収益 (税込)	千円	5,128	6,837	6,340	6,500	7,659
	不納欠損額 (税込)	千円	641	1,612	756	501	849
	企業債残高	千円	5,069,684	4,417,547	3,811,120	3,235,763	2,732,498
	企業債利息	千円	131,787	114,295	97,169	82,193	67,926
キャッシュ・フロー	業務活動	千円	979,189	1,431,574	1,154,924	1,212,576	1,278,962
	投資活動	千円	△408,842	△539,373	△435,243	△434,515	△569,857
	財務活動	千円	△623,623	△638,346	△592,172	△561,381	△491,943
	資金期末残高	千円	4,422,659	4,676,514	4,804,023	5,020,702	5,237,864
業務量	給水人口	人	103,270	101,793	100,437	99,230	97,879
	年間総配水量	m ³	12,588,613	12,522,161	12,202,061	12,136,550	11,780,467
	年間総有収水量	m ³	11,314,549	11,250,402	10,932,099	10,934,482	10,704,772
	有収率	%	89.88	89.84	89.59	90.10	90.87
その他	他会計補助金	千円	148,600	132,715	144,013	142,285	120,939
	建設改良費 (税込)	千円	518,532	658,012	499,171	522,801	631,535
	職員数	人	33	31	30	31	29

(注) 自己資本金の割合は、資産合計に占める自己資本金の割合で算出した。

7 審査意見

当年度の決算は、事業収益が 25 億 6,842 万 5 千円で前年度比 6,761 万円 (2.6%) 減少し、事業費用が 23 億 3,881 万 6 千円で前年度比 9,957 万 1 千円 (4.1%) 減少した結果、純利益は 2 億 2,960 万 9 千円となり、前年度を 3,196 万 2 千円 (16.2%) 上回った。これは、給水収益が 3,803 万 5 千円 (1.6%)、一般会計からの他会計補助金が 2,134 万 6 千円 (15.0%) 減少するなどしたものの、委託料や人件費の減により総係費が 6,664 万 9 千円 (22.8%) 減少したことなどによるものである。

業務状況では、給水人口が 97,879 人と前年度比 1,351 人 (1.4%) 減少しているが、給水戸数は 42,310 戸と前年度比 148 戸 (0.4%) 増加している。また、年間総配水量が前年度比 35 万 6 千 m^3 (2.9%)、料金収入となる有収水量が 23 万 m^3 (2.1%) 減少しているが、有収率 (総配水量に占める有収水量の割合) は 90.87%と前年度比 0.77 ポイント上昇している。さらに、料金収入とならない無効水量が前年度比 1 万 7 千 m^3 (2.7%) 減少しており、その内の不明水量は 4 万 9 千 m^3 (8.8%) 減少している。有効水量を表す有効率は前年度の 94.75%から 94.73%に低下しているものの、一連の結果は、現在取り組んでいる配水管改良工事や計画的な漏水調査、定期的、継続的な洗管作業が一定の成果を上げているものと思われることから、今後も着実にこれらの取り組みを続ける必要がある。

採算性を表す 1 m^3 当たりの供給単価は 220 円 30 銭で前年度比 1 円 15 銭 (0.5%) 上昇し、給水原価は 216 円 10 銭で前年度比 4 円 71 銭 (2.1%) 低下した。この結果、料金回収率 (供給単価÷給水原価) は 101.94%となり、平成 30 年度以来のプラスに転じ、類似団体平均及び全国平均を上回っている。これは主に、給水収益が前年度比で 1.6%減少したものの、修繕費や人件費、支払利息の減少に伴い経常費用が前年度比で 4.2%減少したことによるものである。

当年度は、新型コロナウイルス感染症の影響が一段落し、家庭用、事業用ともに使用水量が平年の傾向に近づいた。しかし、依然として給水人口の減少とともに生活スタイルの変化などにより水需要が減少している中で施設の老朽化が進行しているなど、水道事業を取り巻く環境は大変厳しいものがある。このような中において、水道料金の急激な上昇を抑制しながら安全で安心な水を将来にわたり安定的に供給するためには、経営基盤の強化と事業運営の効率化を引き続き図っていく必要がある。この実現に向けては、令和 2 年 4 月に改定した「新・酒田市水道事業基本計画」を着実に推進されたい。一方、単体の事業体としての経営努力だけでは将来的に限界を迎えることも懸念される。このため、事業運営コストの削減や国の交付金活用による水道管・施設更新の加速化への期待が大きいと考えられる庄内圏域の水道事業の広域化についても、市民や市内事業所に対する情報の提供・共有をより広げて理解を深めていただきながら、他市町との協議に加え、県との協議を進展されたい。

酒田市下水道事業会計

本市の下水道事業は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、簡易排水事業、特定地域生活排水処理事業、個別排水処理事業の6事業で構成されている。

1 決算報告書（税込み）

（1）収益的収入及び支出

ア 収益的収入

当年度の収益的収入の決算額は、次表のとおりである。

（単位 円・％）

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算比率
1 款 下水道事業収益	4,840,265,000	4,894,399,983	54,134,983	101.1
1 項 営業収益	2,629,284,000	2,712,302,222	83,018,222	103.2
2 項 営業外収益	2,210,981,000	2,181,687,725	△29,293,275	98.7
3 項 特別利益	0	410,036	410,036	—

事業収益は、予算額 48 億 4,026 万 5 千円に対し、決算額 48 億 9,440 万円で、予算額に対する決算比率は 101.1%となっている。前年度の決算額 49 億 5,871 万 9 千円と比べ 6,431 万 9 千円（1.3%）減少している。

決算額の内訳を前年度と比べると、営業収益が 338 万 9 千円（0.1%）、営業外収益が 6,081 万 6 千円（2.7%）、特別利益が 11 万 4 千円（21.8%）減少している。

イ 収益的支出

当年度の収益的支出の決算額は、次表のとおりである。

（単位 円・％）

区分	予算額	決算額	不用額	予算額に対する 決算比率
1 款 下水道事業費用	4,797,953,000	4,792,158,949	5,794,051	99.9
1 項 営業費用	4,221,281,587	4,215,549,745	5,731,842	99.9
2 項 営業外費用	573,255,413	573,255,413	0	100.0
3 項 特別損失	416,000	3,353,791	△2,937,791	806.2
4 項 予備費	3,000,000	0	3,000,000	0.0

事業費用は、予算額 47 億 9,795 万 3 千円に対し、決算額 47 億 9,215 万 9 千円で、予算額に対する決算比率は 99.9%となっている。前年度の決算額 47 億 8,246 万 5 千円と比べ 969 万 4 千円（0.2%）増加している。

決算額の内訳を前年度と比べると、営業費用が 6,119 万 4 千円（1.5%）、特別損失が 223

万5千円（199.8%）増加し、営業外費用が5,373万5千円（8.6%）減少している。
 収益的収入額から収益的支出額を差し引いた額は、1億224万1千円である。

（2）資本的収入及び支出

ア 資本的収入

当年度の資本的収入の決算額は、次表のとおりである。

（単位 円・%）

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算比率
1 款 資本的収入	637,555,000	583,522,677	△54,032,323	91.5
1 項 企業債	312,600,000	247,300,000	△65,300,000	79.1
2 項 補助金	293,455,000	280,196,499	△13,258,501	95.5
3 項 負担金	31,500,000	55,227,829	23,727,829	175.3
4 項 固定資産 売却代金	0	798,349	798,349	-

資本的収入は、予算額6億3,755万5千円に対し、決算額5億8,352万3千円で、予算額に対する決算比率は91.5%となっている。前年度の決算額5億1,200万8千円と比べ7,151万5千円（14.0%）増加している。

これは主に、企業債が5,450万円（28.3%）、補助金が1,054万6千円（3.9%）増加したためである。

決算額のうち主なものは、建設改良費等の財源に充てるための公共下水道事業債1億6,400万円、国庫補助金1億6,755万6千円、一般会計からの他会計補助金1億1,264万円である。

イ 資本的支出

当年度の資本的支出の決算額は、次表のとおりである。

（単位 円・%）

区分	予算額	決算額	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	不用額	予算額に対する 決算比率
1 款 資本的支出	2,834,559,650	2,754,619,791	0	79,939,859	97.2
1 項 建設改良費	502,282,650	427,968,444	0	74,314,206	85.2
2 項 企業債償還金	2,332,277,000	2,326,651,347	0	5,625,653	99.8

資本的支出は、予算額28億3,456万円に対し、決算額27億5,462万円で、予算額に対する決算比率は97.2%となっている。前年度の決算額27億149万4千円と比べ5,312

万6千円(2.0%)増加している。

決算額の内訳を前年度と比べると、建設改良費が5,529万3千円(14.8%)増加し、企業債償還金が216万7千円(0.1%)減少している。

ウ 資本的収支不足の補填

資本的収入額が資本的支出額に不足する額21億7,109万7千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,682万9千円、過年度分損益勘定留保資金11億5,510万8千円、当年度分損益勘定留保資金9億7,916万円で補填されている。

資本的収支の実績は、次表のとおりである。

(単位 円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
企業債	285,700,000	192,800,000	247,300,000
補助金	203,403,030	269,650,936	280,196,499
負担金	70,235,270	49,556,740	55,227,829
固定資産売却代金	—	—	798,349
資本的収入合計(A)	559,338,300	512,007,676	583,522,677
建設改良費	537,220,745	372,675,345	427,968,444
企業債償還金	2,351,676,749	2,328,818,772	2,326,651,347
国庫補助金返還金	7,978,371	—	—
資本的支出合計(B)	2,896,875,865	2,701,494,117	2,754,619,791
要補填額(B)-(A)	2,337,537,565	2,189,486,441	2,171,097,114
当年度分消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	41,122,211	30,439,806	36,828,860
過年度分損益勘定留保資金	1,111,645,677	1,089,508,256	1,155,107,839
当年度分損益勘定留保資金	1,184,769,677	1,069,538,379	979,160,415
補填財源合計	2,337,537,565	2,189,486,441	2,171,097,114

2 業務の状況

(1) 汚水処理の状況

当年度の全事業合計の処理区域内人口は 95,422 人で、前年度に比べ 1,258 人(1.3%)減少している。普及率は 97.2%となり、0.1 ポイント増加している。

当年度の全事業合計の水洗化人口は 86,229 人で、前年度に比べ 656 人 (0.8%) 減少している。水洗化率は 90.4%となり、0.5 ポイント増加している。

当年度の全事業合計の有収水量は 881 万 1,611 m³で、前年度に比べ 148,020 m³(1.7%)減少している。有収率は 62.5%となり、0.2 ポイント減少している。

事業別処理状況は、次表のとおりである。

全事業

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度 増減	対前年度 増減率(%)
行政区域内人口 A (人)	100,745	99,537	98,182	△1,355	△1.4
処理区域内人口 B (人)	97,697	96,680	95,422	△1,258	△1.3
普及率 B/A (%)	97.0	97.1	97.2	0.1	—
水洗化人口 C (人)	87,323	86,885	86,229	△656	△0.8
水洗化率 C/B (%)	89.4	89.9	90.4	0.5	—
総処理水量 D (m ³)	13,171,781	14,301,067	14,090,067	△211,000	△1.5
1日平均処理水量 (m ³ /日)	35,988	39,181	38,603	△578	△1.5
有収水量 E (m ³)	8,957,543	8,959,631	8,811,611	△148,020	△1.7
1日平均有収水量 (m ³ /日)	24,474	24,547	24,141	△406	△1.7
有収率 E/D (%)	68.0	62.7	62.5	△0.2	—

公共下水道事業

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度 増減	対前年度 増減率(%)
行政区域内人口 A (人)	100,745	99,537	98,182	△1,355	△1.4
処理区域内人口 B (人)	75,917	75,340	74,542	△798	△1.1
普及率 B/A (%)	75.4	75.7	75.9	0.2	—
水洗化人口 C (人)	68,054	67,878	67,582	△296	△0.4
水洗化率 C/B (%)	89.6	90.1	90.7	0.6	—
総処理水量 D (m ³)	11,369,888	12,463,407	12,302,748	△160,659	△1.3
有収水量 E (m ³)	7,239,265	7,222,218	7,127,668	△94,550	△1.3
有収率 E/D (%)	63.7	57.9	57.9	0	—

特定環境保全公共下水道事業

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度 増減	対前年度 増減率(%)
行政区域内人口 A (人)	100,745	99,537	98,182	△1,355	△1.4
処理区域内人口 B (人)	4,073	3,957	3,847	△110	△2.8
普及率 B/A (%)	4.0	4.0	3.9	△0.1	—
水洗化人口 C (人)	3,487	3,415	3,338	△77	△2.3
水洗化率 C/B (%)	85.6	86.3	86.8	0.5	—
総処理水量 D (m ³)	321,678	323,438	309,109	△14,329	△4.4
有収水量 E (m ³)	325,536	329,736	317,242	△12,494	△3.8
有収率 E/D (%)	101.2	101.9	102.6	0.7	—

農業集落排水事業

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度 増減	対前年度 増減率(%)
行政区域内人口 A (人)	100,745	99,537	98,182	△1,355	△1.4
処理区域内人口 B (人)	15,543	15,276	14,967	△309	△2.0
普及率 B/A (%)	15.4	15.3	15.2	△0.1	—
水洗化人口 C (人)	13,702	13,542	13,301	△241	△1.8
水洗化率 C/B (%)	88.2	88.6	88.9	0.3	—
総処理水量 D (m ³)	1,289,053	1,321,774	1,293,987	△27,787	△2.1
有収水量 E (m ³)	1,201,580	1,215,229	1,182,478	△32,751	△2.7
有収率 E/D (%)	93.2	91.9	91.4	△0.5	—

簡易排水事業

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度 増減	対前年度 増減率(%)
行政区域内人口 A (人)	100,745	99,537	98,182	△1,355	△1.4
処理区域内人口 B (人)	9	9	6	△3	△33.3
普及率 B/A (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	—
水洗化人口 C (人)	7	7	4	△3	△42.9
水洗化率 C/B (%)	77.8	77.8	66.7	△11.1	—
総処理水量 D (m ³)	516	432	371	△61	△14.1
有収水量 E (m ³)	516	432	371	△61	△14.1
有収率 E/D (%)	100.0	100.0	100.0	0.0	—

特定地域生活排水処理事業

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度 増減	対前年度 増減率(%)
行政区域内人口 A (人)	100,745	99,537	98,182	△1,355	△1.4
処理区域内人口 B (人)	1,992	1,914	1,879	△35	△1.8
普及率 B/A (%)	2.0	1.9	1.9	0.0	—
水洗化人口 C (人)	1,910	1,859	1,823	△36	△1.9
水洗化率 C/B (%)	95.9	97.1	97.0	△0.1	—
総処理水量 D (m ³)	174,994	176,698	169,105	△7,593	△4.3
有収水量 E (m ³)	174,994	176,698	169,105	△7,593	△4.3
有収率 E/D (%)	100.0	100.0	100.0	0.0	—

個別排水処理事業

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度 増減	対前年度 増減率(%)
行政区域内人口 A (人)	100,745	99,537	98,182	△1,355	△1.4
処理区域内人口 B (人)	163	184	181	△3	△1.6
普及率 B/A (%)	0.2	0.2	0.2	0.0	—
水洗化人口 C (人)	163	184	181	△3	△1.6
水洗化率 C/B (%)	100.0	100.0	100.0	0.0	—
総処理水量 D (m ³)	15,652	15,318	14,747	△571	△3.7
有収水量 E (m ³)	15,652	15,318	14,747	△571	△3.7
有収率 E/D (%)	100.0	100.0	100.0	0.0	—

(2) 施設の利用状況

施設の利用状況の推移については、次表のとおりである。

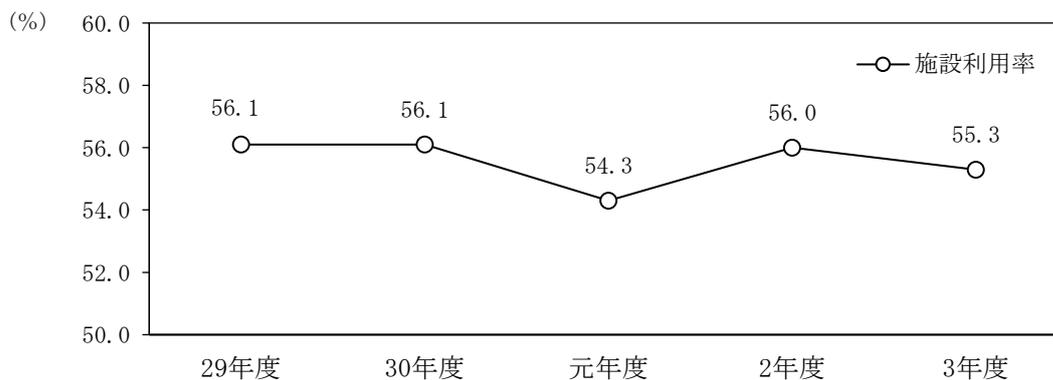
(単位 $\text{m}^3/\text{日}\cdot\%$)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減
晴天時現在処理能力 (A)	48,732	48,735	48,479	△256
晴天時平均処理水量 (B)	26,468	27,299	26,807	△492
施設利用率 (B)/(A)×100	54.3	56.0	55.3	△0.7

施設利用率は55.3%で、前年度に比べて0.7ポイント低下した。これは晴天時平均処理水量が1.8%減少したことによるものである。

※施設利用率は、施設・設備が1日に対応可能な処理能力に対する、1日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。比率が高いほど良いとされている。

施設利用率の推移



3 損益計算書

(1) 収益

収益比較については、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	令和2年度		令和3年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
営業収益	2,533,182,498	53.0	2,531,860,167	53.7	△1,322,331	△0.1
下水道等 使用料	1,825,960,140	38.2	1,804,960,041	38.3	△21,000,099	△1.2
その他の 営業収益	707,222,358	14.8	726,900,126	15.4	19,677,768	2.8
営業外収益	2,242,503,614	47.0	2,181,090,281	46.3	△61,413,333	△2.7
受取利息 及び配当金	59,951	0.0	42,195	0.0	△17,756	△29.6
国庫 補助金	16,734,000	0.4	20,730,850	0.4	3,996,850	23.9
他会計 補助金	1,693,790,064	35.5	1,620,993,651	34.4	△72,796,413	△4.3
長期前受金 戻入	525,611,097	11.0	532,640,743	11.3	7,029,646	1.3
引当金戻入	6,092,493	0.1	—	—	△6,092,493	皆減
雑収益	216,009	0.0	6,682,842	0.1	6,466,833	2,993.8
特別利益	524,099	0.0	410,036	0.0	△114,063	△21.8
過年度損 益修正益	524,099	0.0	410,036	0.0	△114,063	△21.8
事業収益	4,776,210,211	100.0	4,713,360,484	100.0	△62,849,727	△1.3

事業収益は47億1,336万円で、前年度に比べ6,285万円(1.3%)減少している。これは、営業外収益が6,141万3千円(2.7%)、営業収益が132万2千円(0.1%)、特別利益が11万4千円(21.8%)減少したためである。

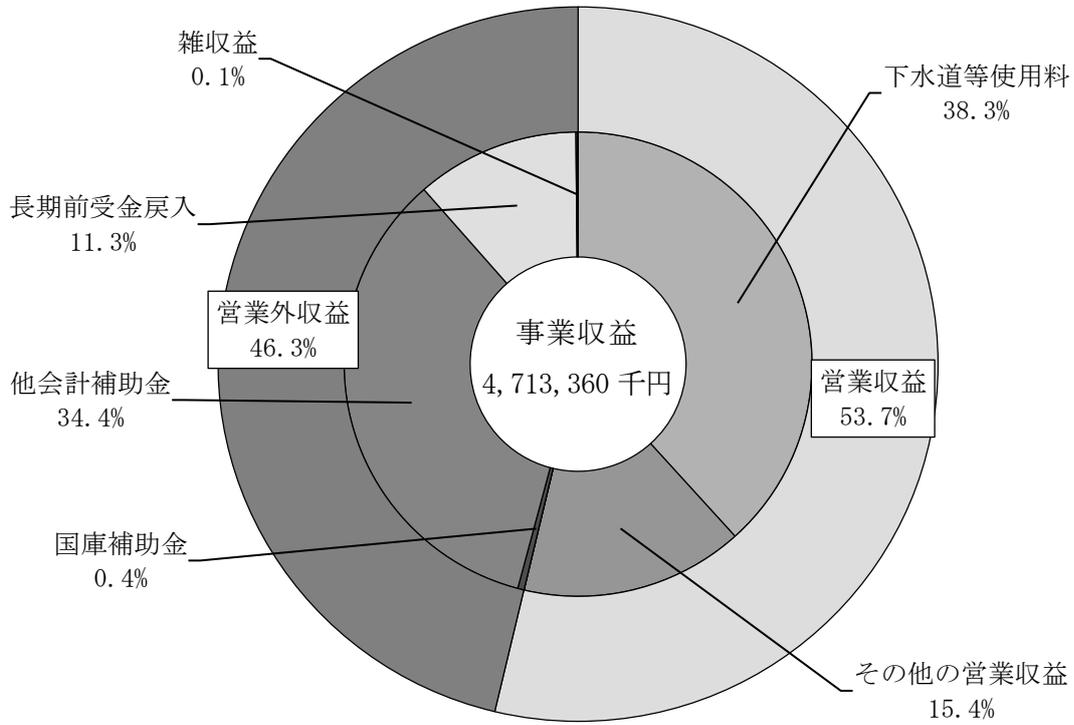
営業収益が減少した主な要因は、その他の営業収益の退職手当負担金が1,888万7千円(2,917.7%)増加したものの、下水道等使用料が2,100万円(1.2%)減少したためである。

営業外収益が減少した主な要因は、他会計補助金が7,279万6千円(4.3%)減少したためである。なお、退職手当負担金を除いた一般会計からの下水道事業会計繰入金は7,167万4千円(3.0%)減少している。

特別利益が減少した主な要因は、不納欠損に伴う貸倒引当金戻入の減少により、過年度損益修正益が11万4千円(21.8%)減少したためである。

令和3年度の収益の構成比率は、次のとおりである。

収益の構成比率



(2) 費用

費用比較については、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	令和2年度		令和3年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
営業費用	4,040,022,055	87.7	4,106,281,291	88.8	66,259,236	1.6
管渠費	129,208,546	2.8	152,332,840	3.3	23,124,294	17.9
ポンプ場費	127,186,209	2.8	141,766,133	3.1	14,579,924	11.5
処理場費	632,839,073	13.7	647,723,802	14.0	14,884,729	2.4
流域下水道維持 管理負担金	140,996,509	3.1	137,969,190	3.0	△3,027,319	△2.1
業務費	39,647,293	0.9	60,466,868	1.3	20,819,575	52.5
総係費	184,312,581	4.0	168,095,120	3.6	△16,217,461	△8.8
減価償却費	2,757,246,505	59.8	2,731,091,611	59.1	△26,154,894	△0.9
資産減耗費	28,585,339	0.6	66,835,727	1.4	38,250,388	133.8
営業外費用	567,235,832	12.3	514,685,892	11.1	△52,549,940	△9.3
支払利息及び 企業債取扱諸費	560,327,379	12.2	507,814,943	11.0	△52,512,436	△9.4
雑支出	6,908,453	0.1	6,870,949	0.1	△37,504	△0.5
特別損失	1,095,084	0.0	3,049,719	0.1	1,954,635	178.5
過年度損益修正損	1,095,084	0.0	3,049,719	0.1	1,954,635	178.5
事業費用	4,608,352,971	100.0	4,624,016,902	100.0	15,663,931	0.3

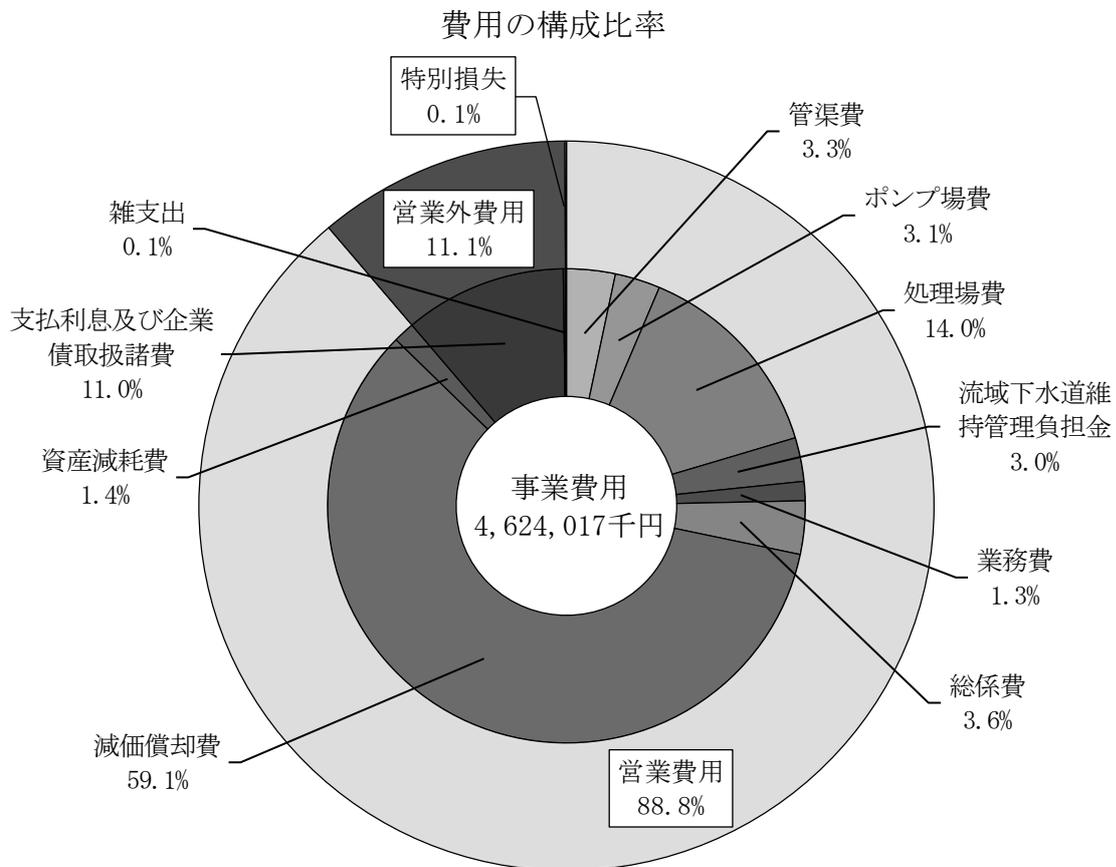
事業費用は46億2,401万7千円で、前年度に比べ1,566万4千円(0.3%)増加している。これは、営業外費用が5,255万円(9.3%)減少したものの、営業費用が6,625万9千円(1.6%)、特別損失が195万5千円(178.5%)増加したためである。

営業費用が増加した主な要因は、減価償却費が2,615万5千円(0.9%)減少したものの、ポンプ場費の修繕費2,116万3千円が皆増、資産減耗費が3,825万円(133.8%)、総係費の退職給付費が2,036万7千円(256.2%)増加したためである。

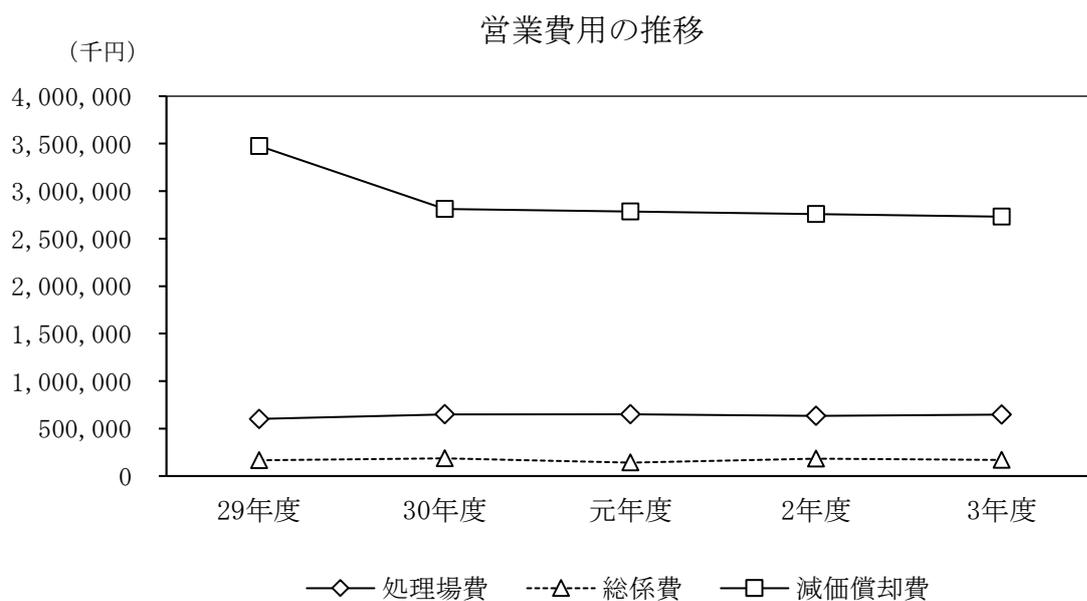
営業外費用が減少した主な要因は、企業債残高の減少により支払利息及び企業債取扱諸費が5,251万2千円(9.4%)減少したためである。

特別損失が増加した要因は、寒波に伴う漏水減免の増加により、過年度損益修正損が195万5千円増加したためである。

令和3年度の費用の構成比率は、次のとおりである。



主な営業費用の推移については、次のとおりである。



事業費用節別比較については、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	令和2年度		令和3年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
営業費用	4,040,022,055	87.7	4,106,281,291	88.8	66,259,236	1.6
人件費	114,088,248	2.5	147,131,076	3.2	33,042,828	29.0
委託料	833,970,636	18.1	834,585,256	18.0	614,620	0.1
修繕費	43,133,151	0.9	76,511,487	1.7	33,378,336	77.4
特別修繕引当金繰入額	65,000,000	1.4	65,000,000	1.4	0	0
薬品費	719,400	0.0	—	—	△719,400	皆減
材料費	73,000	0.0	365,000	0.0	292,000	400.0
負担金	177,584,348	3.9	163,402,368	3.5	△14,181,980	△8.0
減価償却費	2,757,246,505	59.8	2,731,091,611	59.1	△26,154,894	△0.9
資産減耗費	28,585,339	0.6	66,835,727	1.4	38,250,388	133.8
その他	19,621,428	0.4	21,358,766	0.5	1,737,338	8.9
営業外費用	567,235,832	12.3	514,685,892	11.1	△52,549,940	△9.3
特別損失	1,095,084	0.0	3,049,719	0.1	1,954,635	178.5
事業費用	4,608,352,971	100.0	4,624,016,902	100.0	15,663,931	0.3

人件費は、前年度に比べ3,304万3千円(29.0%)増加しているが、この主な要因は、退職給付費が2,036万7千円増加したためである。

修繕費は、3,337万8千円(77.4%)増加しているが、この主な要因は、中継ポンプ修繕工事によりポンプ場費の修繕費が2,116万3千円皆増、下水道管渠修繕工事により管渠費の修繕費が766万5千円(22.4%)増加したためである。

資産減耗費は、3,825万円(133.8%)増加しているが、この主な要因は、農業集落排水事業の処理区統合に伴う処理施設設備の除却費を計上したためである。

(3) 損益

損益計算比較については、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	令和2年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
営業収益 (ア)	2,533,182,498	2,531,860,167	△1,322,331	△0.1
営業費用 (イ)	4,040,022,055	4,106,281,291	66,259,236	1.6
営業利益又は 営業損失(△) (ウ) (ア)-(イ)	△1,506,839,557	△1,574,421,124	△67,581,567	4.5
営業外収益 (エ)	2,242,503,614	2,181,090,281	△61,413,333	△2.7
営業外費用 (オ)	567,235,832	514,685,892	△52,549,940	△9.3
経常利益又は 経常損失(△) (カ) (ウ)+(エ)-(オ)	168,428,225	91,983,265	△76,444,960	△45.4
特別利益 (キ)	524,099	410,036	△114,063	△21.8
過年度損益修正益	524,099	410,036	△114,063	△21.8
特別損失 (ク)	1,095,084	3,049,719	1,954,635	178.5
過年度損益修正損	1,095,084	3,049,719	1,954,635	178.5
当年度純利益又は 当年度純損失(△) (ケ) (カ)+(キ)-(ク)	167,857,240	89,343,582	△78,513,658	△46.8
前年度繰越利益剰余金 又は前年度繰越欠損金(△)	△608,136,517	0	608,136,517	皆減
当年度未処分利益剰余金 又は未処理欠損金(△)	△440,279,277	89,343,582	529,622,859	—
経常収益 (ア)+(エ)	4,775,686,112	4,712,950,448	△62,735,664	△1.3
経常費用 (イ)+(オ)	4,607,257,887	4,620,967,183	13,709,296	0.3
経常利益又は 経常損失(△) (カ)	168,428,225	91,983,265	△76,444,960	△45.4

当年度の営業損失は15億7,442万1千円となっており、前年度に比べ6,758万2千円(4.5%)増加している。経常利益は9,198万3千円で前年度に比べ7,644万5千円(45.4%)減少している。特別損益を加えた当年度純利益は8,934万4千円で、前年度に比べ7,851万4千円(46.8%)減少している。

なお、前年度未処理欠損金4億4,027万9千円は減資により解消したため、当年度純利益が当年度未処分利益剰余金となっている。

使用料単価、汚水処理原価等については、次表のとおりである。

区分	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減
1 m ³ 当たり使用料単価	円	202.48	203.80	204.84	1.04
1 m ³ 当たり汚水処理原価	円	206.12	207.02	210.56	3.54
経費回収率	%	98.23	98.44	97.28	△1.16
有収水量	m ³	8,957,543	8,959,631	8,811,611	△148,020
有収率	%	68.01	62.65	62.54	△0.11
下水道等使用料収益	千円	1,813,703	1,825,960	1,804,960	△21,000
汚水処理費用	千円	1,846,303	1,854,833	1,855,397	564

使用料単価（収益）は204円84銭で、前年度より1円4銭高くなっている。

汚水処理原価（費用）は210円56銭で、前年度より3円54銭高くなっている。

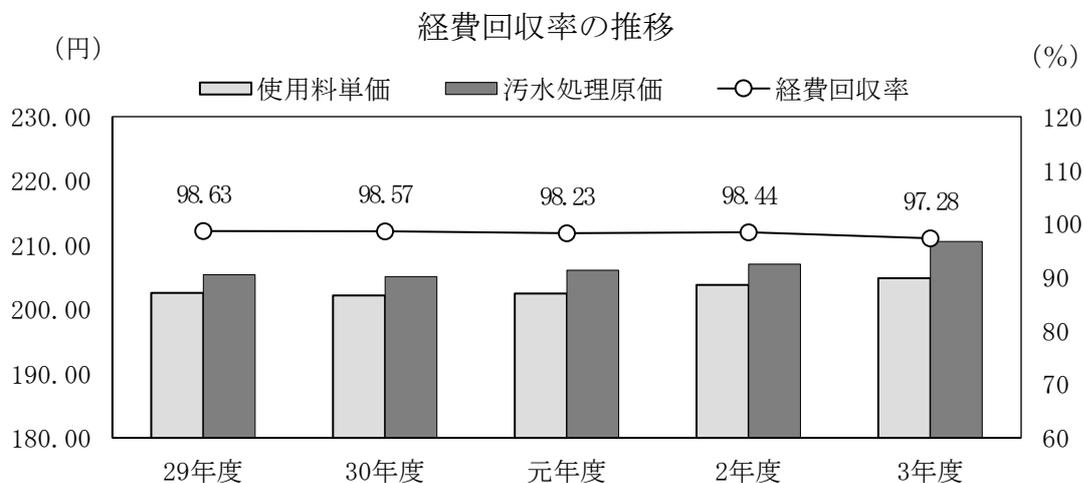
使用料単価が汚水処理原価を5円72銭下回り、経費回収率は97.28%となっている。

※使用料単価は、有収水量1 m³当たりの使用料収益である。

※汚水処理原価は、有収水量1 m³当たりの汚水処理に要した費用（公費負担分を除く）である。

※経費回収率は、使用料単価と汚水処理原価の関係を見るものであり、経費回収率が100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が下水道等使用料収入以外の収入により賄われていることを意味する。

$$\text{経費回収率} = \frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}}$$

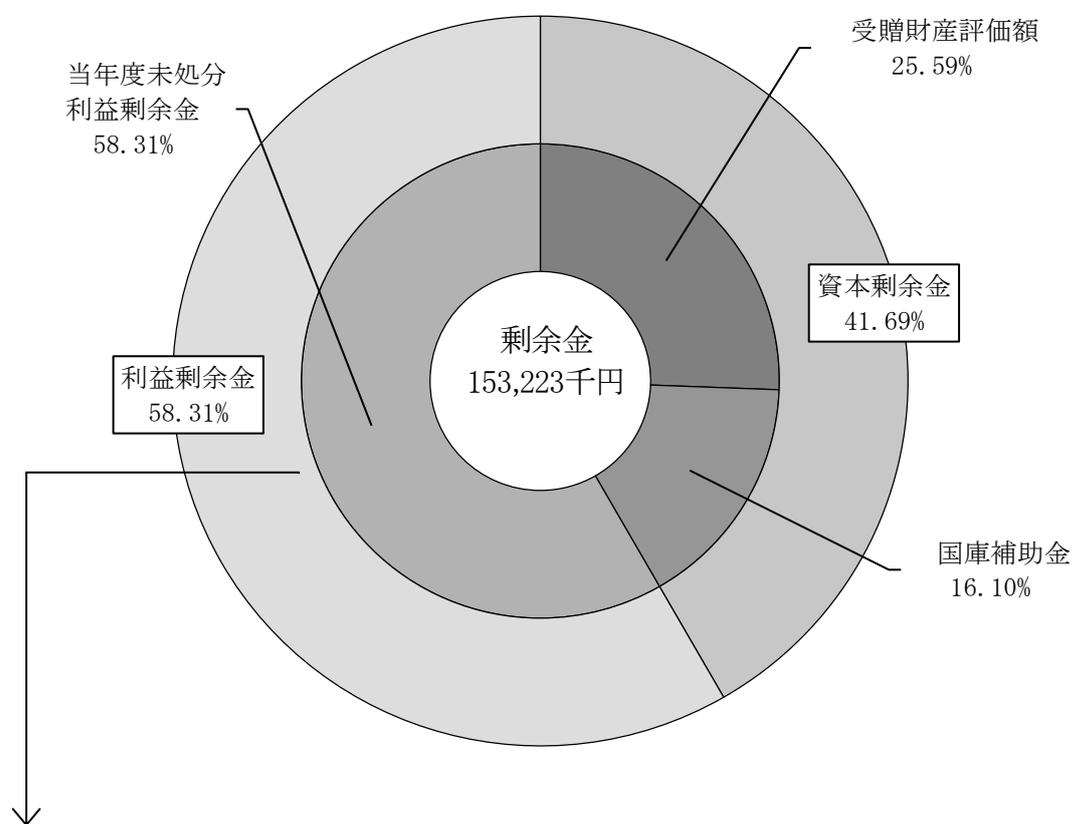


4 剰余金計算書及び剰余金処分計算書

剰余金は1億5,322万3千円で、その内訳は、資本剰余金が6,388万円、利益剰余金が8,934万4千円となっている。

当年度未処分利益剰余金8,934万4千円は、地方公営企業法第32条第2項の規定により議会の議決を経て、減債積立金へ8,900万円を積み立て、残額34万4千円は翌年度へ繰り越すこととしている。

剰余金構成比率及び処分計算



【剰余金処分計算書】

当年度未処分利益剰余金	89,343,582円
減債積立金の積立	89,000,000円
繰越利益剰余金	343,582円

5 貸借対照表

貸借対照表比較については、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分		令和2年度		令和3年度		対前年度比較	
		金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
資産の部	固定資産	70,915,189,560	98.3	68,583,826,276	98.0	△2,331,363,284	△3.3
	流動資産	1,202,537,393	1.7	1,399,591,766	2.0	197,054,373	16.4
	現金・預金	952,872,697	1.3	1,171,576,407	1.7	218,703,710	23.0
	未収金	254,295,696	0.4	232,955,359	0.3	△21,340,337	△8.4
	未収金 貸倒引当金	△4,631,000	△0.0	△4,940,000	△0.0	△309,000	6.7
	資産合計	72,117,726,953	100.0	69,983,418,042	100.0	△2,134,308,911	△3.0
負債・資本の部	固定負債	26,677,397,380	37.0	24,524,306,869	35.0	△2,153,090,511	△8.1
	企業債	26,586,771,025	36.9	24,492,634,794	35.0	△2,094,136,231	△7.9
	引当金	90,626,355	0.1	31,672,075	0.0	△58,954,280	△65.1
	流動負債	2,588,633,103	3.6	2,690,263,163	3.8	101,630,060	3.9
	企業債	2,326,651,347	3.2	2,341,436,231	3.3	14,784,884	0.6
	未払金	246,761,835	0.3	204,697,651	0.3	△42,064,184	△17.0
	未払費用	1,165,204	0.0	1,723,652	0.0	558,448	47.9
	前受金	68,562	0.0	98,708	0.0	30,146	44.0
	引当金	13,329,354	0.0	141,694,844	0.2	128,365,490	963.0
	その他 流動負債	656,801	0.0	612,077	0.0	△44,724	△6.8
	繰延収益	13,060,762,749	18.1	12,888,570,707	18.4	△172,192,042	△1.3
	長期前受金	14,957,371,383	20.7	15,316,832,989	21.9	359,461,606	2.4
	長期前受金 収益化累計額	△1,896,608,634	△2.6	△2,428,262,282	△3.5	△531,653,648	28.0
	負債合計	42,326,793,232	58.7	40,103,140,739	57.3	△2,223,652,493	△5.3
	資本金	30,167,333,206	41.8	29,727,053,929	42.5	△440,279,277	△1.5
	自己資本金	30,167,333,206	41.8	29,727,053,929	42.5	△440,279,277	△1.5
	剰余金	△376,399,485	△0.5	153,223,374	0.2	529,622,859	—
資本剰余金	63,879,792	0.1	63,879,792	0.1	0	0.0	
利益剰余金	△440,279,277	△0.6	89,343,582	0.1	529,622,859	—	
資本合計	29,790,933,721	41.3	29,880,277,303	42.7	89,343,582	0.3	
負債・資本合計	72,117,726,953	100.0	69,983,418,042	100.0	△2,134,308,911	△3.0	

資産合計は、699億8,341万8千円で、固定資産が685億8,382万6千円（有形固定資産818億6,199万8千円、減価償却累計額143億4,319万円、無形固定資産10億6,282万3千円、投資その他の資産219万5千円）、流動資産が13億9,959万2千円となっている。

固定資産は、公共下水道高砂雨水幹線整備工事や公共下水道管路改築工事により構築物が増加したものの、減価償却及び除却により、前年度に比べ23億3,136万3千円（3.3%）減少している。

負債合計は、401億314万1千円で、固定負債が245億2,430万7千円、流動負債が26億9,026万3千円、繰延収益が128億8,857万1千円となっている。

固定負債は、前年度に比べ21億5,309万1千円（8.1%）減少している。これは主に企業債が20億9,413万6千円（7.9%）減少したためである。

流動負債は、前年度に比べ1億163万円（3.9%）増加している。これは主に、引当金が1億2,836万5千円（963.0%）増加したためである。

繰延収益は、長期前受金153億1,683万3千円と長期前受金収益化累計額24億2,826万2千円の差引きで128億8,857万1千円が計上されている。

資本合計は、298億8,027万7千円で、資本金が297億2,705万4千円、資本剰余金が6,388万円、当年度未処分利益剰余金が8,934万4千円であり、前年度に比べ8,934万4千円（0.3%）増加している。

6 経営分析

職員の状況については、次表のとおりである。

(単位 人)

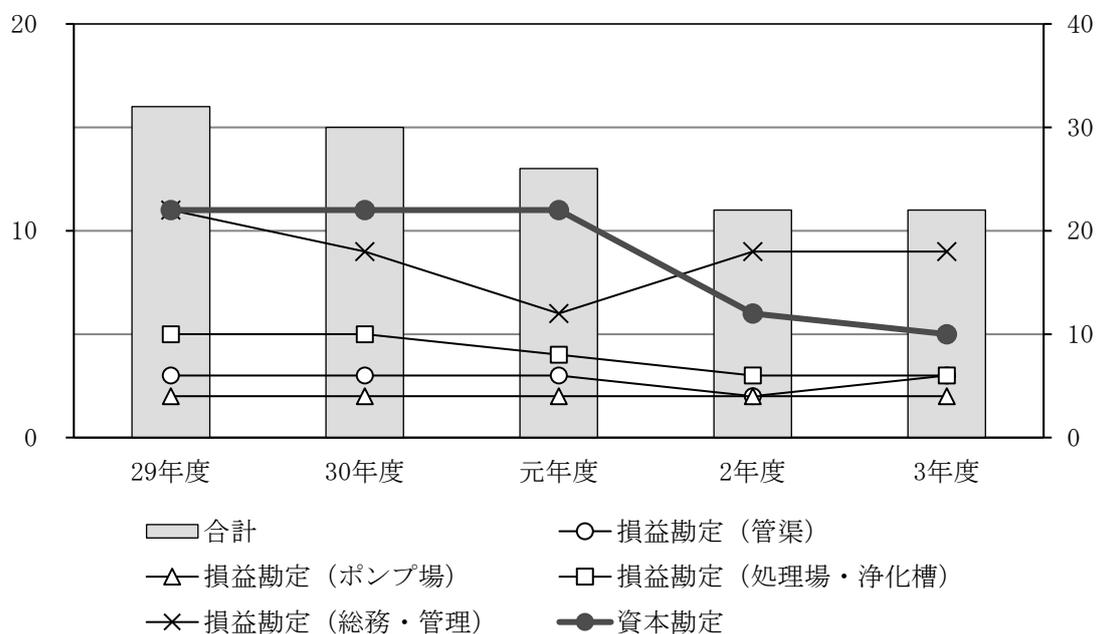
区分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
損益勘定所属職員	21	19	15	16	17
管渠部門	3	3	3	2	3
ポンプ場部門	2	2	2	2	2
処理場・浄化槽部門	5	5	4	3	3
その他総務・管理部門	11	9	6	9	9
資本勘定所属職員	11	11	11	6	5
合計	32	30	26	22	22

(注) 全事業の人数である。

職員数の推移

勘定別 (人)

合計 (人)



職員 1 人当たりの生産性については、次表のとおりである。

指標名及び算式	単位	酒田市(全体)			各事業 (上段:酒田市 下段:類型平均)					
		元年度	2年度	3年度	公共	特環	農集	簡排	特排	個排
職員1人当たり処理区域人口 $\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{損益勘定職員数}}$	人	6,513	6,043	5,613	4,385 3,674	0 1,535	0 3,615	0 142	0 2,754	0 2,833
職員1人当たり有収水量 $\frac{\text{年間有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$	m ³	597,170	559,977	518,330	419,275 —	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —
職員1人当たり営業収益 $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	千円	172,246	158,324	148,933	129,572 —	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —
職員1人当たり下水道等使用料 $\frac{\text{下水道等使用料}}{\text{損益勘定職員数}}$	千円	120,914	114,122	106,174	86,813 —	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —

(注) 各事業の下段の類型平均の説明は、53 ページ記載のとおり。

収支比率の推移については、次表のとおりである。

指標名及び算式	単位	酒田市(全体)			各事業 (上段:酒田市 下段:類型平均)					
		元年度	2年度	3年度	公共	特環	農集	簡排	特排	個排
総収支比率 $\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	%	101.0	103.6	101.9	102.2 108.0	103.2 128.8	100.0 114.9	148.5 119.2	106.1 107.1	100.0 113.1
経常収支比率 $\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	%	101.0	103.7	102.0	102.3 108.1	103.3 88.6	100.0 96.1	148.5 91.7	106.2 97.1	100.1 87.3
営業収支比率 $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	%	63.7	62.7	61.7	70.5 —	43.6 —	31.7 —	4.9 —	33.3 —	29.1 —

(注) 各事業の下段の類型平均の説明は、53 ページ記載のとおり。

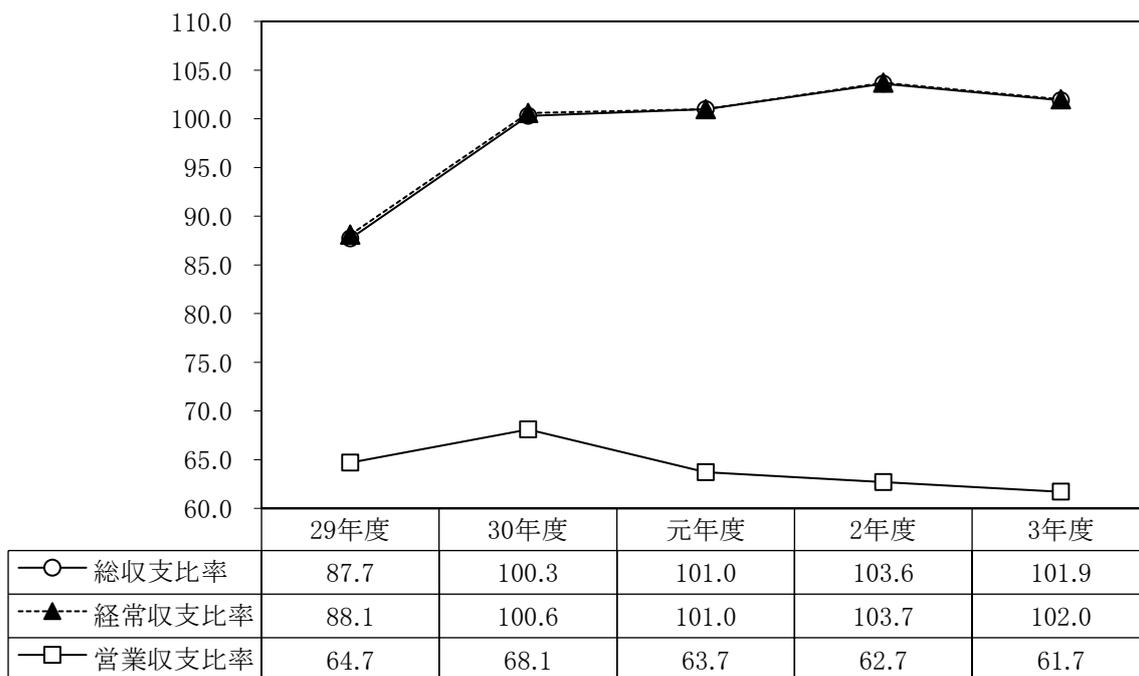
総収支比率は、収益と費用の相対的な関連を示すものであり、100%以上でなおかつ比率が高いほど良い。当年度は簡易排水処理事業を除き類型平均を下回っているが、各事業で 100%以上となっている。

経常収支比率は、経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）

の関連を示すものであり、100%以上でなおかつ比率が高いほど良い。当年度は各事業で100%以上となっており、類型平均も上回っている。

営業収支比率は、業務活動の能率を示すものであり、100%以上でなおかつ比率が高いほど良い。当年度は各事業で100%を下回っており、全体で61.7%である。

(%) 収支比率の推移



施設の効率性については、次表のとおりである。

指標名及び算式	単位	酒田市(全体)			各事業(上段:酒田市 下段:類型平均)					
		元年度	2年度	3年度	公共	特環	農集	簡排	特排	個排
施設利用率	%	54.3	56.0	55.3	56.9	31.5	56.0	10.0	55.6	44.4
$\frac{\text{現在晴天時平均処理水量}}{\text{現在処理能力(晴天時)}} \times 100$					64.0	52.8	53.9	32.4	59.3	52.3
有収率	%	68.0	62.7	62.5	57.9	102.6	91.4	100.0	100.0	100.0
$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$					78.6	90.9	88.9	101.0	100.0	100.0
水洗化率	%	89.4	89.9	90.4	90.7	86.8	88.9	66.7	97.0	100.0
$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$					92.2	78.2	87.7	91.5	83.7	76.1

(注) 各事業の下段の類型平均の説明は、53 ページ記載のとおり。

使用料については、次表のとおりである。

指標名及び算式	単位	酒田市（全体）			各事業（上段：酒田市 下段：類型平均）					
		元年度	2年度	3年度	公共	特環	農集	簡排	特排	個排
使用料単価										
下水道等使用料	円/m ³	202.48	203.80	204.84	207.06	205.83	198.33	223.72	159.46	154.27
年間有収水量					151.51	169.37	155.20	186.01	168.17	156.53
汚水処理原価										
汚水処理費 (公費負担分を除く)	円/m ³	206.12	207.02	210.56	207.16	205.83	216.20	1,280.32	310.71	331.05
年間有収水量					158.73	332.28	241.12	393.36	277.58	317.82
経費回収率										
下水道等使用料 汚水処理費 (公費負担分を除く) ×100	%	98.23	98.44	97.28	99.95	100.00	91.73	17.47	51.32	46.60
					95.5	51.0	64.4	47.3	63.0	49.3
一般家庭用使用料 (1か月20m ³ 当たり) (税込)	円	4,125	4,125	4,125	4,125	4,125	4,125	4,125	3,327	3,327
					2,855	3,279	3,329	3,542	3,448	3,438

(注) 各事業の下段の類型平均の説明は、53 ページ記載のとおり。

(注) 酒田市（全体）の一般家庭用使用料は、公共・特環・農集・簡排の使用料を記載している。

経費回収率は、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを示す指標であり、100%以上が望ましいとされている。当年度は特定環境保全公共下水道事業で100.0%であるが、そのほかの事業は100%を下回っている。

1か月20m³当たりの一般家庭用使用料は公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、簡易排水事業で類型平均より高い水準になっている。

財政状態の分析指標の状況については、次表のとおりである。

指標名及び算式	単位	酒田市(全体)			各事業(上段:酒田市 下段:類型平均)					
		元年度	2年度	3年度	公共	特環	農集	簡排	特排	個排
固定資産回転率 $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})\div 2}$	回	0.035	0.035	0.036	0.041	0.018	0.019	0.003	0.061	0.052
流動比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	39.9	46.5	52.0	44.0	134.3	63.1	70.4	75.3	164.4
自己資本構成比率 $\frac{\text{自己資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債}+\text{資本合計}} \times 100$	%	57.6	59.4	61.1	59.9	69.9	64.6	77.2	45.8	4.5
固定資産対長期資本比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債}+\text{資本合計}+\text{繰延収益}} \times 100$	%	102.4	102.0	101.9	102.3	98.7	101.2	101.0	101.2	95.1
企業償還元金対減価償却費比率 $\frac{\text{建設改良のための企業償還元金}}{\text{当年減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	%	101.7	104.3	105.8	107.5	96.7	103.3	69.3	60.2	139.0
有形固定資産減価償却率 $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	%	11.2	14.6	17.8	17.8	16.9	17.9	21.7	25.0	26.2
当年度減価償却率 $\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産}+\text{無形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却費}} \times 100$	%	3.7	3.8	3.9	3.9	3.3	3.9	4.5	6.3	6.6

(注) 各事業の下段の類型平均の説明は、53 ページ記載のとおり。

固定資産回転率は、営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、固定資産の利用度を表すものであり、比率が大きいほど良い。当年度は全体で0.036回である。

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債との対比で、支払能力を示すものであり、200%以上が望ましい。当年度は全体で52.0%と極めて低くなっている。

自己資本構成比率は、総資本のうち自己資本の占める割合を表すものであり、比率が大きいほど良く50%以上が望ましい。当年度は全体で61.1%である。

固定資産対長期資本比率は、固定資産が資本金と固定負債の範囲内か否かを示すものであり、100%以下が望ましい。当年度は全体で101.9%である。

企業債償還元金対減価償却費比率は、建設のための企業債償還元金と当年度減価償却費の対比で、減価償却費は原則として企業債償還元金の補填財源であり、一般的には低いほうが良い。当年度は全体で 105.8%である。

有形固定資産減価償却率は、資産の減価償却の割合を示す比率である。この比率により減価償却の進み具合や資産の経過年数を知ることができる。当年度は全体で 17.8%である。

当年度減価償却率は、償却対象固定資産に対する平均償却率である。当年度は全体で 3.9%である。

【(注) 各事業の下段の類型平均について】

- ・令和2年度「下水道事業経営指標（総務省）」の以下の類型区分の類型平均である。
- ・公共（公共下水道事業）：処理区域内人口別区分 5 万人以上 10 万人未満、有収水量密度別区分 2.5 千 m^3 /ha 以上 5.0 千 m^3 /ha 未満、供用開始後年数別区分 25 年以上
- ・特環（特定環境保全公共下水道事業）：処理区域内人口別区分 5 千人未満、有収水量密度別区分 2.5 千 m^3 /ha 未満、供用開始後年数別区分 15 年以上 25 年未満
- ・農集（農業集落排水事業）：有収水量密度別区分 2.5 千 m^3 /ha 未満、供用開始後年数別区分 25 年以上
- ・簡排（簡易排水事業）：有収水量密度別区分 2.5 千 m^3 /ha 未満、供用開始後年数別区分 15 年以上 25 年未満
- ・特排（特定地域生活排水処理事業）：有収水量密度別区分 2.5 千 m^3 /ha 未満、供用開始後年数別区分 15 年以上 25 年未満
- ・個排（個別排水処理事業）：有収水量密度別区分 2.5 千 m^3 /ha 未満、供用開始後年数別区分 15 年以上 25 年未満

主な経営指標の推移は、次表のとおりである。

区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
経営成績	下水道事業収益	千円	4,749,834	4,819,978	4,759,846	4,776,210	4,713,360
	下水道事業費用	千円	5,419,209	4,803,605	4,714,980	4,608,353	4,624,017
	営業収益	千円	3,022,713	2,804,372	2,583,795	2,533,182	2,531,860
	営業費用	千円	4,675,088	4,116,133	4,054,625	4,040,022	4,106,281
	営業利益又は 営業損失(△)	千円	△1,652,375	△1,311,761	△1,470,831	△1,506,840	△1,574,421
	経常利益又は 経常損失(△)	千円	△643,859	27,426	45,098	168,428	91,983
	当年度純利益又は 当年度純損失(△)	千円	△669,375	16,373	44,865	167,857	89,344
財政状態	資産合計	千円	78,793,060	77,320,543	74,487,603	72,117,727	69,983,418
	自己資本金	千円	30,237,146	30,176,929	30,167,333	30,167,333	29,727,054
	剰余金	千円	△605,495	△589,122	△544,257	△376,399	153,223
	自己資本金の割合	%	38.4	39.0	40.5	41.8	42.5
	過年度未収下水道 等使用料(税込)	千円	6,535	6,980	7,081	5,622	5,524
	不納欠損額 (税込)	千円	5,144	700	786	218	349
	企業債残高	千円	34,548,203	33,115,418	31,049,441	28,913,422	26,834,071
	企業債利息	千円	717,474	666,419	613,428	560,327	507,815
キャッシュ・フロー	業務活動	千円	3,537,091	2,225,248	1,757,491	2,174,310	2,352,972
	投資活動	千円	△801,913	△715,816	△230,439	△23,028	△54,917
	財務活動	千円	△1,335,291	△1,432,785	△2,065,977	△2,136,019	△2,079,351
	資金期末残高	千円	1,399,887	1,476,534	937,609	952,873	1,171,576
業務量	水洗化人口	人	87,801	87,485	87,323	86,885	86,229
	年間総処理水量	m ³	12,557,137	12,495,002	13,171,781	14,301,067	14,090,067
	年間総有収水量	m ³	9,016,799	9,039,218	8,957,543	8,959,631	8,811,611
	有収率	%	71.8	72.3	68.0	62.7	62.5
その他	他会計補助金	千円	1,280,386	1,548,948	1,657,092	1,814,848	1,733,634
	建設改良費 (税込)	千円	1,419,173	1,438,660	537,221	372,675	427,968
	職員数	人	32	30	26	22	22

(注)自己資本金の割合は、資産合計に占める自己資本金の割合で算出した。

7 審査意見

当年度の決算は、事業収益が 47 億 1,336 万円で前年度比 6,285 万円（1.3%）減少し、事業費用が 46 億 2,401 万 7 千円で前年度比 1,566 万 4 千円（0.3%）増加した結果、純利益は 8,934 万 4 千円となり、前年度を 7,851 万 4 千円（46.8%）下回った。これは、営業外収益の他会計補助金が減少したほか、営業費用の修繕費及び資産減耗費が増加したためである。

なお、減資により累積欠損金を解消したことで、公営企業会計に移行してから初めて、未処分利益剰余金 8,934 万 4 千円を計上した。

一般会計からの繰入金総額は、退職手当負担分 1,953 万 5 千円を除き 24 億 4,072 万 4 千円で、前年度に比べ 8,009 万 2 千円（3.2%）減少している。

業務状況では、事業全体の水洗化人口が 86,229 人で、前年度に比べ 656 人（0.8%）減少している。総処理水量は 1,409 万 m³となっており、前年度より 21 万 1 千 m³（1.5%）減少、有収水量は 881 万 2 千 m³となっており、前年度より 14 万 8 千 m³（1.7%）減少している。この主な要因としては、冬期間の積雪による推定水量の算定方法を見直したことにより、調定水量が減少したためである。

採算性を表す 1 m³当たりの事業全体の使用料単価は 204 円 84 銭、汚水処理原価は 210 円 56 銭となり、経費回収率（使用料単価÷汚水処理原価）は 97.28%で、前年度より 1.16 ポイント低下している。事業実施における環境上、汚水処理原価が高額になる簡易排水事業、特定地域生活排水処理事業、個別排水処理事業は低い経費回収率で、引き続き一般会計からの繰入が必要な状況となっている。

新型コロナウイルス感染症の影響が一段落したものの、今後は人口減少や節水機器の普及等による使用料収入の減少傾向が続くことが予想される。さらに、供用開始から 40 年以上が経過した処理施設及び管渠施設の老朽化による改築更新費用の増加が見込まれることに加え、集中豪雨による浸水被害に備えた施設整備にも取り組んでおり、下水道事業を取り巻く経営環境は厳しい状況が続くと考えられる。このため、令和 2 年 3 月に策定した「酒田市下水道事業経営戦略」の着実な推進が必要である。

当年度は、酒田市クリーンセンターの消化ガス発電による売電事業やマンホール蓋の売却により、新たな収益源の確保に取り組む一方で、管理の効率化と経費削減策として、農業集落排水事業の処理区統廃合を 2 地区で完了した。引き続き、官民連携の推進及び業務の効率化に努められたい。また、未接続世帯への啓発による下水道接続促進により使用料を確保するとともに、広域化・共同化の推進など中長期的な視点に立った経営基盤の強化に努められたい。